

令和元年度 決算概要等報告書

- 令和元年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

府民文化部

令和元年度 決算概要等報告書（府民文化部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業	24
(2) 消費者対策事業	31
(3) 人権施策推進事業	40
(4) 男女共同参画推進事業	49
(5) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業	57
(6) 広報広聴推進事業	65
(7) 国際交流推進事業	73
(8) 旅券発給事務事業	81
(9) 都市魅力創造事業	88
(10) 文化振興事業	100
(11) 生涯スポーツ振興事業	108
(12) 観光振興事業	116
(13) 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業	124
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）	132

○事業別財務諸表（その他）

(15) 府民文化総務事業	142
(16) 情報公開推進事業	149
(17) 公文書管理事業	156
(18) 上方演芸資料館管理運営事業	163
(19) 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	170
(20) 国際会議場管理運営事業	177
(21) 恩給及び退職年金	184
(22) 宗教法人認証事業	190

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	2,985,491,000	2,887,762,577	2,883,909,577	0	3,853,000
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	2,559,102,606	2,593,934,232	2,593,334,232	600,000	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 手 数 料	696,268,200	旅券発給等手数料 6億9,140万余円
雑 入	848,646,142	国際会議場管理運営事業雑入 7億5,000万円
財 産 貸 付 収 入 (万 博 特 会)	1,726,377,917	公園事業不動産貸付収入 17億2,637万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
雑 入 (万 博 特 会)	600,000	債務者の破産に伴う法人の消滅によるもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	3,853,000	スポーツ振興くじ助成金の納付未済によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	22,572,852,030	22,088,193,813	75,932,000	408,726,217
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	2,559,102,606	2,387,700,703	28,359,750	143,042,153

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
観 光 費	75,932,000	観光トイレ整備事業費において、関係機関との調整等に日時を要したため
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	28,359,750	管理費において、関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
観 光 費	112,559,291	市町村観光振興支援事業費補助金において、見込額を下回ったため
都市魅力創造事業	58,634,746	ナイトカルチャー魅力創出事業費において、見込額を下回ったため
公 園 事 業 費 (万 博 特 会)	142,042,153	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4	—	4	I 流動負債	4,731	18,356	▲ 13,625
現金預金	—	—	—	地方債	4,503	18,121	▲ 13,618
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	—	4	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	203	203	0
その他未収金	4	—	4	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	25	32	▲ 7
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	35,598	24,818	10,780
その他流動資産	—	—	—	地方債	33,461	22,552	10,909
II 固定資産	140,653	142,553	▲ 1,900	長期借入金	—	—	—
事業用資産	59,179	60,507	▲ 1,328	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	58,794	60,122	▲ 1,328	その他長期借入金	—	—	—
土地	18,892	18,892	—	退職手当引当金	2,054	2,163	▲ 109
建物	39,815	41,137	▲ 1,322	その他引当金	—	—	—
工作物	86	93	▲ 6	リース債務	84	103	▲ 20
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	40,329	43,174	▲ 2,845
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	100,327	99,379	948
無形固定資産	385	385	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	948	9,998	▲ 9,049
地上権	—	—	—				
特許権等	385	385	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,462	2,444	18				
図書	—	—	—				
リース資産	109	136	▲ 27				
ソフトウェア	48	25	▲ 22				
建設仮勘定	—	5	▲ 5				
投資その他の資産	78,855	79,436	▲ 581				
出資金	75,426	75,730	▲ 304				
法人等出資金	75,426	75,730	▲ 304				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	3,430	3,706	▲ 276				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,430	3,706	▲ 276				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	140,657	142,553	▲ 1,896	純資産の部合計	100,327	99,379	948
				負債及び純資産の部合計	140,657	142,553	▲ 1,896

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,087	2,662	▲ 576
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	721	755	▲ 33
国庫支出金(行政費用充当)	371	411	▲ 40
財産収入	14	13	0
寄附金	119	703	▲ 584
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	863	780	82
2 行政費用	23,047	21,694	1,353
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,350	2,370	▲ 20
物件費	1,731	1,360	371
維持補修費	597	312	284
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16,587	15,669	918
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,519	1,541	▲ 22
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	203	203	0
退職手当引当金繰入額	60	238	▲ 177
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 20,960	▲ 19,031	▲ 1,929

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	13	0
受取利息及び配当金	13	13	0
2 金融費用	255	399	▲ 144
地方債利息・手数料	255	399	▲ 144
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 242	▲ 386	144
通常収支差額	▲ 21,202	▲ 19,417	▲ 1,785
特別収支の部			
1 特別収入	158	131	28
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	42	0	42
その他特別収入	116	130	▲ 15
2 特別費用	309	42	268
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	3	▲ 3
災害復旧費	—	36	▲ 36
過年度修正損	5	3	2
その他特別費用	304	—	304
特別収支差額	▲ 151	89	▲ 240
当期収支差額	▲ 21,353	▲ 19,328	▲ 2,025
一般財源等配分調整額	19,614	18,597	1,017
再計	▲ 1,740	▲ 732	▲ 1,008

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,083	2,662	▲ 579
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	721	755	▲ 33
国庫支出金(行政支出充当)	371	411	▲ 40
財産収入	14	13	0
寄附金	119	703	▲ 584
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	859	780	78
行政支出	21,659	20,101	1,558
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,744	2,759	▲ 15
物件費	1,731	1,360	371
維持補修費	597	312	284
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	16,587	15,669	918
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	13	13	0
受取利息及び配当金	13	13	0
金融支出	255	399	▲ 144
地方債利息・手数料	255	399	▲ 144
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	36	▲ 36
災害復旧費	—	36	▲ 36
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 19,818	▲ 17,861	▲ 1,957

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	788	473	315
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	788	473	315
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	788	473	315
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	550	1,166	▲ 616
公共施設等整備支出	40	32	8
基金積立金	510	1,134	▲ 624
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	510	1,134	▲ 624
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	238	▲ 693	930
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 19,581	▲ 18,554	▲ 1,027
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	33	43	▲ 10
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	33	43	▲ 10
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 33	▲ 43	10
収支差額合計	▲ 19,614	▲ 18,597	▲ 1,017
一般財源等配分調整額	19,614	18,597	1,017
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	136,114	▲ 210,738	32,071	141,932	—	—	99,379
当期変動額	—	▲ 21,353	2,688	19,614	—	—	948
当期末残高	136,114	▲ 232,091	34,760	161,546	—	—	100,327

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99,379	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,404				建物の減価償却 -1,435 地方債の償還等により +2,737
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		595			(公財)日本センチュリー交響楽団出資金の 評価減 -304 大阪府立国際会議場基金の積立額 +440 取崩額 -608
小 計	1,404	595	809		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	128				退職手当引当金の減 +109
小 計	128		128		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	4				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計	11		11		
I～IIIの増減合計	1,543	595	948		
当期末純資産残高				100,327	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	88,380	260	144	88,496	29,701	1,443	58,794
土地	18,892	—	—	18,892	—	—	18,892
建物	69,291	138	25	69,404	29,589	1,435	39,815
工作物	197	121	119	199	112	8	86
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,761	42	—	2,803	341	24	2,462
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	285	7	144	149	40	33	109
ソフトウェア	25	40	18	48	—	18	48
建設仮勘定	5	640	645	—	—	—	—
合 計	91,456	990	950	91,495	30,083	1,519	61,413

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	385	—	0	0	385
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	385	—	0	0	385
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	385	—	0	0	385

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	3,706	510	786	3,430		3,430
大阪府立国際会議場基金	3,011	440	608	2,843	—	2,843
文化振興基金	34	6	14	26	—	26
女性基金	11	3	3	12	—	12
なみはやスポーツ振興基金	55	34	72	16	—	16
大阪ミュージアム基金	25	8	4	29	—	29
消費者行政活性化基金	7	0	7	0	—	0
御堂筋イルミネーション基金	40	18	35	24	—	24
グローバル人材育成基金	523	0	43	480	—	480
合 計	3,706	510	786	3,430	—	3,430

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	公立大学法人大阪	71,758	—	
	(公財)大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財)太平洋人材交流センター	240	—	
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	214	—	
	(公財)関西・大阪21世紀協会	167	—	
	(公財)日本センチュリー交響楽団	118	1,882	平成27、29、令和元年度
	その他	446	—	
	小 計	75,126	1,882	
有価証券	(株)大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
合 計		75,426	1,882	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	203	203	203	—	203
退職手当引当金	2,163	143	169	83	2,054

※注 退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①府民文化部の概要

府立大学、人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・NPO活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○国際会議場管理運営事業

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、(株)大阪国際会議場(300百万円)です。

○文化振興事業

(公財)日本センチュリー交響楽団への出資金(出えん金)422百万円について、運営財源としての活用による減額及び実質価格の低下により大幅に下回っていると認められるので、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、304百万円を減額しています。

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めているが、これらの「事業用資産」が府民文化部の総資産の42.1%を占めている。これらの財源は地方債及び一般財源である。
また、大阪府立大学の公立大学法人化や公益財団法人大阪府国際交流財団設立時の出資など、「法人等出資金」が総資産の53.6%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,003億27百万円となり、純資産比率は71.3%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が13億28百万円減少しているが、主な理由は、大阪国際会議場の減価償却（減価償却額11億74百万円）によるものである。
- ・ 純資産については、前年度より9億48百万円増加し、純資産比率については前年度より1.6ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」が72.0%を占めている。これは、大阪府立大学等の運営支援やラグビーワールドカップ2019の開催準備のため、交付金などを支出していることによるものである。このほか、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として「使用料及び手数料」7億21百万円や、「国庫支出金」3億71百万円を計上している。
- ・ 当期において、府民文化部の有形固定資産に係る「減価償却費」として15億19百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「負担金・補助金・交付金等」が前期に比べて9億18百万円増加している。これは、ラグビーワールドカップ2019の開催準備事業費の増加や、大阪府立大学等の運営支援に係る交付金の増加が主な要因である。
- ・ 当期は、「寄附金」が前期に比べて5億84百万円減少しているが、主な理由は、前期にグローバル人材育成基金を造成し、受け入れた寄附金を計上したことによるものである。
- ・ 当期は、「その他特別費用」が前期に比べて3億4百万円増加しているが、主な理由は、公益財団法人日本センチュリー交響楽団への出資金から減額した3億4百万円を計上したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	206	1	205	I 流動負債	41	39	1
現金預金	206	1	205	地方債	—	—	—
歳計現金等	206	1	205	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	29	28	1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	11	11	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	302	382	▲ 79
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,766	63,721	45	長期借入金	—	—	—
事業用資産	51,097	50,816	281	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	51,097	50,816	281	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	285	353	▲ 68
建物	4,475	4,251	224	その他引当金	—	—	—
工作物	6,591	6,534	57	リース債務	18	29	▲ 11
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	343	421	▲ 78
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	63,629	63,301	328
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	328	99	229
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	143	144	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	29	40	▲ 11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	146	348	▲ 202				
投資その他の資産	12,351	12,373	▲ 22				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12,351	12,373	▲ 22				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12,351	12,373	▲ 22				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,972	63,722	250	純資産の部合計	63,629	63,301	328
				負債及び純資産の部合計	63,972	63,722	250

行政コスト計算書 (自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,302	3,024	▲ 723
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	37	669	▲ 632
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,726	1,744	▲ 18
寄附金	144	0	143
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	395	611	▲ 216
2 行政費用	1,855	3,042	▲ 1,187
税連動費用	217	217	0
給与関係費	335	413	▲ 78
物件費	550	1,342	▲ 792
維持補修費	132	486	▲ 354
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	12	19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	606	565	41
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	29	28	1
退職手当引当金繰入額	▲ 45	▲ 21	▲ 24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	447	▲ 17	464

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	78	79	▲ 1
受取利息及び配当金	78	79	▲ 1
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	78	79	▲ 1
通常収支差額	525	62	463
特別収支の部			
1 特別収入	30	77	▲ 48
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	14	—	14
国庫支出金(災害復旧費)	—	17	▲ 17
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	—	3
その他特別収入	12	61	▲ 49
2 特別費用	250	70	180
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	199	33	167
災害復旧費	29	33	▲ 4
過年度修正損	22	4	18
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 220	8	▲ 228
当期収支差額	305	69	236
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	305	69	236

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月1日・至 令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,301	3,024	▲ 723
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	37	669	▲ 632
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,726	1,744	▲ 18
寄附金	144	0	143
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	394	611	▲ 217
行政支出	1,292	2,504	▲ 1,212
税連動支出	217	217	0
給与関係費	363	448	▲ 85
物件費	550	1,342	▲ 792
維持補修費	132	486	▲ 354
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	12	19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	78	79	▲ 1
受取利息及び配当金	78	79	▲ 1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	17	▲ 17
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	17	▲ 17
その他特別収入	—	—	—
特別支出	29	33	▲ 4
災害復旧費	29	33	▲ 4
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,059	583	476

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	213	240	▲ 28
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	14	—	14
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	198	240	▲ 42
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	198	240	▲ 42
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,055	1,413	▲ 358
公共施設等整備支出	879	732	147
基金積立金	176	681	▲ 505
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	176	681	▲ 505
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 842	▲ 1,173	330
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	216	▲ 590	806
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	12	11	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12	11	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 12	▲ 11	▲ 1
収支差額合計	205	▲ 601	806
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1	602	▲ 601
形式収支	206	1	205
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	206	1	205

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	63,108	193	—	—	—	63,301
当期変動額	—	305	23	—	—	—	328
当期末残高	—	63,414	215	—	—	—	63,629

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,301	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	59				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	21				
③その他		35			
小 計	80	35	45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	79				
小 計	79		79		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	205				歳計現金等の増 +205
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	205	1	203		
I～IIIの増減合計	364	36	328		
当期末純資産残高				63,629	

固定資産附属明細表 (日本万国博覧会記念公園事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	53,000	1,099	257	53,843	2,745	588	51,097
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	4,665	522	192	4,995	520	112	4,475
工作物	8,305	577	65	8,817	2,226	476	6,591
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	161	5	—	166	23	7	143
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	68	7	7	68	39	12	29
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	348	1,606	1,808	146	—	—	146
合 計	53,577	2,717	2,071	54,223	2,808	606	51,415

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

会 計: 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
その他の基金	12,373	929	951	12,351	—	12,351
日本万国博覧会記念公園基金	12,373	929	951	12,351	—	12,351
合計	12,373	929	951	12,351	—	12,351

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	28	29	28	—	29
退職手当引当金	353	28	23	73	285

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	305
ア 固定資産の増減	806
減価償却費	606
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	199
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	1
未収金の増加(減少)	0
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	29
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 28
ウ その他非現金取引項目	▲ 45
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	▲ 45
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 14
国庫支出金	▲ 14
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	7
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 15
その他の特別費用	22
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	1,059

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

(1) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	28.4 百万円

主なもの：管理費 28.4 百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

また、平成 30 年 10 月より、公園管理の一部を指定管理者に委任しています。これにより、行政コスト計算書の行政収入が減収するとともに、行政費用が減となっています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。
- ・ 公園内の土地など「事業用資産」は、総資産の 79.9%を占めている。また、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で「日本万国博覧会記念公園基金」を設置しており、「その他の基金」として総資産の 19.3%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 636 億 29 百万円となり、純資産比率は 99.5%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、自然観察学習館等の改修工事が完了したことにより、「事業用資産」が前年度より 2 億 81 百万円増加した。
- ・ 純資産については、前年度より 3 億 28 百万円増加し、純資産比率については前年度より 0.2 ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政費用のうち、公園事業を実施するための「物件費」が 29.6%、有形固定資産に係る「減価償却費」が 32.7%を占めている。
- ・ 行政収入のうち、「財産収入」が 75.0%、「その他行政収入」が 17.2%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、委託料等の「物件費」が対前期比 7 億 92 百万円、改修工事費等の「維持補修費」が対前期比 3 億 54 百万円減少しているが、主な理由は、前期に指定管理者制度を導入したことによるものである。
- ・ 当期は、公園施設使用料収入などの「使用料及び手数料」が対前期比 6 億 32 百万円減少し、「寄附金」が対前期比 1 億 43 百万円増加した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	45,796,000	0	0	0	45,796,000
決 算 額	34,186,399	0	0	0	34,186,399

事業の成果

■施策目標

府民協働による共助社会の実現

■施策成果

- ① 「大阪府府民協働促進指針」(平成26年1月)の具体的取組みとして、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みを促進させるため、「市民公益税制」を平成26年度から導入。

◎指定法人数

	3号指定	4号指定
平成29年度以前に指定した法人	154法人※	4法人
平成30年度	26法人※	2法人
令和元年度	30法人※	1法人
合 計	210法人	7法人

※ 指定失効法人を減算した令和2年3月31日時点の指定法人数

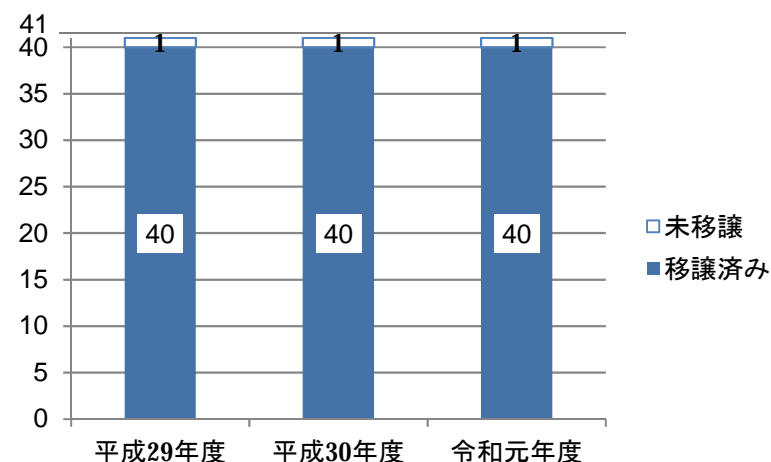
- ② NPOと住民に身近な市町村との協働を促進するため、大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村への設立認証事務等の移譲を進めた。

◎権限移譲済み市町村数

	市町村数
平成29年度	40市町村
平成30年度	40市町村
令和元年度	40市町村

※大阪市・堺市を除く

(市町村数) 権限移譲済み市町村数(大阪市・堺市を除く)



※大阪市及び堺市は、平成24年4月施行のNPO法の改正で法律上の所轄庁となっている

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 市民公益税制指定審議会等事業費	285,000	91,190	NPO法人、社会福祉法人等の活動が活性化し、行政や自治会等との協働の取組みによって共助社会の実現を図るため、市民公益税制を導入することにより、寄附文化の機運の醸成を図り、各法人の財政基盤を強化
2 ボランティア・NPO関連事業費	45,511,000	34,095,209	NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、NPO・ボランティア活動の活性化及び府内全域におけるNPOと行政の協働を促進

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	4	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	4	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	34	43	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	34	43	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	37	46	▲ 9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 37	▲ 46	9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	1	8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 37	▲ 46	9
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	63	83	▲ 20
税連動費用	-	-	-
給与関係費	39	46	▲ 6
物件費	0	1	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	26	30	▲ 4
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	3	4	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 6	2	▲ 8
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 63	▲ 82	20

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲ 63	▲ 82	20
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 63	▲ 82	20
一般財源等配分調整額	72	83	▲ 11
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	9	1	8

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	72	83	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	46	53	▲ 7
物件費	0	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	26	30	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 72	▲ 83	11

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 72	▲ 83	11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 72	▲ 83	11
一般財源等配分調整額	72	83	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 1,214	▲ 68	868	—	—	▲ 46
当期変動額	—	▲ 63	—	72	—	—	9
当期末残高	368	▲ 1,277	▲ 68	940	—	—	▲ 37

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 46	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	9		9		
当期末純資産残高				▲ 37	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO 施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

(2)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	279,128,000	145,693,000	0	7,564,000	125,871,000
決 算 額	261,698,630	137,239,042	0	7,309,697	117,149,891

事業の成果

■施策目標：安全・安心な消費生活を営むことができる社会の実現に向けた施策の推進

- ① 住民に身近な相談窓口である市町村の相談機能充実等に向けた支援
- ② 効果的な消費者教育・啓発等の推進
- ③ 消費者取引の適正化による消費者被害の未然防止と拡大防止
- ④ 大阪府消費者基本計画（第2期）の策定
- ⑤ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

- ① 住民に身近な相談窓口である市町村の相談機能充実等に向けた支援

(1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金、平成 30 年度から消費者行政強化交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施

- ・消費者相談体制充実市町村数（相談時間延長、相談日時追加等）の拡充 【平成 21～令和元年度計 32 市町村】
 - 消費者行政活性化基金の活用による拡充数（平成 21 年度～平成 26 年度）・・・20 市町村
 - 地方消費者行政推進（強化）交付金の活用による拡充数（平成 27 年度～令和元年度）・・・12 市町村

- ・センター化の法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置数 【令和元年度末で 33 市 4 町（うち広域連携 3 町）】

(2) 市町村消費生活相談員対象の各研修会の実施

令和元年度 計 22 回 参加人数 234 名 平成 30 年度 計 25 回 参加人数 359 名
 参考：大阪府消費生活センターにおける相談件数 令和元年度 9,402 件、平成 30 年度 8,260 件

② 効果的な消費者教育・啓発等の推進

(1) 高齢者の消費者被害防止対策の実施

- ・被害の未然防止のため、府政だよりに見守り者に向けた啓発記事を掲載（10月号/246万部発行）
- ・府政だより特集記事をリーフレットとして印刷、配布（5万部）

(2) 若者の消費者被害防止対策の実施

- ・高校生による消費者教育の実施 実施校数：府内 10 高校
- ・大学生による消費者教育の実施 大阪府消費者教育学生リーダー認定者数 28 名
- ・夏休み若者向け特別啓発事業の実施（令和元年 8 月 18 日参加者数 806 名）
- ・大阪府消費者教育推進モデル校を指定、モデル授業の実施（モデル校 3 校、モデル授業 3 授業）
- ・モデル授業実践事例集の作成（府内全高校に配布）

③ 消費者取引の適正化による消費者被害の未然防止と拡大防止

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 事業者向け法令遵守等の研修会の実施

- ・特定商取引法講習会（令和元年 12 月 6 日参加者数 181 名）
- ・景品表示法に関する説明会（令和元年 9 月 26 日参加者数 204 名）

④ 大阪府消費者基本計画（第 2 期）の策定

大阪府消費者保護条例に基づき消費者施策を計画的に推進するため、大阪府消費者基本計画（第 1 期）の検証結果や国の第 4 期消費者基本計画策定の動向を踏まえ、令和 2 年 3 月に第 2 期計画を策定

- ・消費者保護審議会での審議（総会 3 回、部会 3 回）、答申（令和元年 8 月 31 日）を踏まえ、策定
- ・新たに計画期間中の重点取組 2 項目及び参考指標等を設定

【重点取組 1】在学中に成年となる高校生等に対する実践的な消費者教育の推進

【重点取組 2】府内全市町村に高齢者等の見守りネットワーク（消費者安全確保協議会等）の設置促進

⑤ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市の消費生活相談等について情報交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同で実施する等、緊密な連携のもと事業者指導等を実施

(2) 相談、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置による府民への的確な窓口案内等のサービスの提供
- ・生活情報「くらしすと」の共同配信（年 4 回）、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等により情報発信
- ・セミナー室等の共同利用による施設の効率的な運営（令和元年度 セミナー室稼働率約 64% 153 日/240 日）
- ・府市センター連携調整会議を適宜開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消費生活センター事業費	123,288,760	114,587,909	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費
2 消費者行政推進事業費	154,762,240	146,342,242	国の地方消費者行政強化交付金等を活用して実施する府や市町村における消費生活相談体制の維持・充実や消費者教育・啓発の推進、見守りネットワークの充実を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、消費者行政の強化及び推進のために必要な経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	9	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	9	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	92	96	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	8	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	92	96	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	101	104	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 100	▲ 97	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	▲ 1	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	1	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	7	▲ 7				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	7	▲ 7				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	7	▲ 7				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	8	▲ 7	純資産の部合計	▲ 100	▲ 97	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	0	8	▲ 7

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	139	184	▲ 46
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	137	181	▲ 43
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	4	▲ 2
2 行政費用	371	410	▲ 39
税連動費用	—	—	—
給与関係費	108	104	4
物件費	116	120	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	133	171	▲ 38
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	9	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	6	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 232	▲ 225	▲ 7

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 232	▲ 225	▲ 7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 232	▲ 225	▲ 7
一般財源等配分調整額	229	224	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	▲ 1	▲ 2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	139	184	▲ 46	投資活動収入	7	2	4
地方税	—	—	—	分担金及び負担金	—	—	—
地方譲与税	—	—	—	(公共施設等整備)	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—	国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—	財産収入	—	—	—
地方交付税	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	7	2	4
交通安全対策特別交付金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—	その他の基金	7	2	4
分担金及び負担金	—	—	—	貸付金元金回収収入	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	137	181	▲ 43	投資活動支出	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—	公共施設等整備支出	—	—	—
寄附金	—	—	—	基金積立金	0	0	▲ 0
繰入金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	0	0	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	—	—	—
税諸収入	—	—	—	貸付金	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—	保証金等支出	—	—	—
その他行政収入	1	4	▲ 2	投資活動収支差額	7	2	4
行政支出	374	411	▲ 37	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 229	▲ 224	▲ 5
税連動支出	—	—	—	III 財務活動			
給与関係費	125	120	4	財務活動収入	—	—	—
物件費	116	120	▲ 3	地方債	—	—	—
維持補修費	—	—	—	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	133	171	▲ 38	減債基金	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—	基金借入金	—	—	—
繰出金	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0	財務活動支出	—	—	—
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0	地方債償還金	—	—	—
金融支出	—	—	—	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—	ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—	基金積立金	—	—	—
特別収入	—	—	—	減債基金	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—	基金借入金償還金	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—	財務活動収支差額	—	—	—
その他特別収入	—	—	—	収支差額合計	▲ 229	▲ 224	▲ 5
特別支出	—	—	—	一般財源等配分調整額	229	224	5
災害復旧費	—	—	—	一般会計からの繰入金	—	—	—
その他特別支出	—	—	—	一般会計への繰出金	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 235	▲ 227	▲ 9	前年度からの繰越金	—	—	—
				形式収支	—	—	—
				歳入歳出外現金受入額	—	—	—
				歳入歳出外現金払出額	—	—	—
				再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 2,965	▲ 42	1,901	—	—	▲ 97
当期変動額	—	▲ 232	—	229	—	—	▲ 4
当期末残高	1,010	▲ 3,198	▲ 42	2,130	—	—	▲ 100

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 97	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		7			
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	4	7	▲ 4		
当期末純資産残高				▲ 100	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

固定資産附属明細表 (消費者対策事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	10	—	—	10	10	1	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	—	10	10	1	0

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

(3)人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、

- ・一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現
- ・誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造

に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めている。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、人権・平和施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	420,738,000	35,000,000	0	11,251,000	374,487,000
決 算 額	412,773,074	35,000,000	0	11,251,000	366,522,074

事業の成果

■施策目標

① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

- (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
- (2) 性的マイノリティの人々に対する理解増進を図る。
- (3) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
- (4) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
- (5) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
- (6) ヘイトスピーチの解消に向けた取組みを進める。

② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

① 人権意識の高揚と人権擁護に資する施策の推進

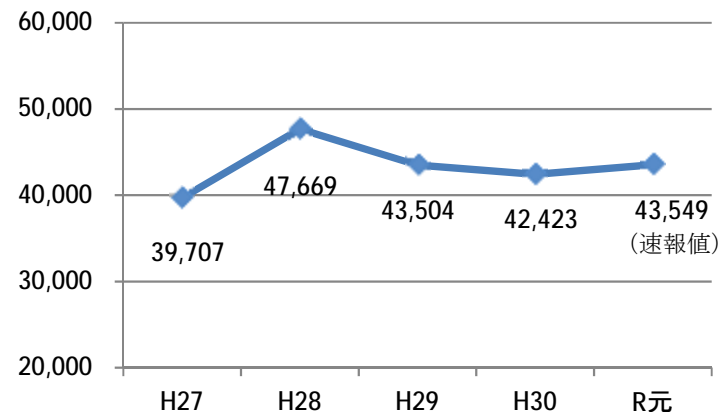
- (1) 「大阪府人権尊重の社会づくり条例」を改正・施行（令和元年10月）し、新たに規定された府民及び事業者のそれぞれの責務について周知を図った。
- (2) 府民の人権意識を高めるため、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業など、年間を通じて様々な啓発活動を実施した。
- (3) 「大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例」（令和元年10月）を制定・施行し、性の多様性に関する啓発冊子の作成や性的マイノリティが抱える課題をテーマにしたセミナーを開催した。
- (4) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、市町村と連携した「出前講座」を府内1箇所(※1)で開催した。
 ※1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2箇所で中止
- (5) 条例啓発推進月間(10月)に集中的な取組を実施し、府民・事業者に条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った。
- (6) 総合相談事業交付金を活用して市町村の各種相談事業の支援や人権総合講座事業を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。
- (7) 「大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例」を府議会での議論を契機として制定・施行（令和元年11月）し、府内主要各駅コンコース等においてヘイトスピーチ解消に向けた啓発活動を実施した。
- (8) インターネット上の差別的書込みに対処するための有効な取組を検討するため、専門的知識を有する学識経験者等から幅広く意見を聴取する「大阪府差別解消に関する有識者会議」を運営した。

② 平和施策の展開

戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、積極的・広範な広報や記念事業、特別展等の実施に努めた結果、入館者数は65,980人(※2)であった。

※2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年2月29日以降臨時休館

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移（単位：件）



※平成28年度から政令市を含む。

※令和元年度の相談件数は、令和2年度に提出される基礎数値報告書に基づく実地調査の結果により確定（9月末頃）するため、速報値を記載している。

ピースおおさか 入館者数

平成27年度	75,120人	4月30日リニューアルオープン
平成28年度	68,933人	
平成29年度	68,586人	
平成30年度	69,539人	
令和元年度	65,980人	R2/2/29以降臨時休館
累計(平3.9～)	2,232,510人	

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合相談事業交付金	262,900,000	259,207,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付
2 人権相談・啓発等事業費	43,195,000	43,157,000	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	46,479,000	42,318,633	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開
4 大阪国際平和センター事業費	68,164,000	68,090,441	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター（ピースおおさか）の事業推進、「施設修繕計画」に基づく補修工事に補助

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	28	27	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	27	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	260	269	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	958	958	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616	616	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	260	269	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	288	296	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	670	662	8
無形固定資産	28	28	—	(うち当期純資産増減額)	8	5	3
地上権	—	—	—				
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	314	314	—				
出資金	314	314	—				
法人等出資金	314	314	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	958	958	▲ 0	負債及び純資産の部合計	958	958	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46	44	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	35	33	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	0
2 行政費用	723	730	▲ 7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	270	275	▲ 5
物件費	85	83	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	328	329	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	27	0
退職手当引当金繰入額	12	15	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 677	▲ 686	9

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 677	▲ 686	9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 677	▲ 686	9
一般財源等配分調整額	685	690	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	5	3

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	46	44	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	35	33	2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	0
行政支出	731	735	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	318	323	▲ 5
物件費	85	83	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	328	329	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 685	▲ 690	6

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 685	▲ 690	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 685	▲ 690	6
一般財源等配分調整額	685	690	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 5,993	1	5,843	—	—	662
当期変動額	—	▲ 677	—	685	—	—	8
当期末残高	811	▲ 6,669	1	6,528	—	—	670

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				662	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	9	0	8		
当期末純資産残高				670	

固定資産附属明細表 (人権施策推進事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	625	—	—	625	10	0	616
土地	615	—	—	615	—	—	615
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	10	—	—	10	10	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	625	—	—	625	10	0	616

固定資産(無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	28	—	—	—	28
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	28	—	—	—	28
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	28	—	—	—	28

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 人権施策推進事業

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」に向けた総合的な人権施策や平和施策の推進に努めています。また、市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く人権・平和施策を展開しています。

(4)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2016-2020）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	54,721,000	3,342,000	0	6,015,000	45,364,000
決 算 額	48,956,724	2,481,000	0	5,603,786	40,871,938

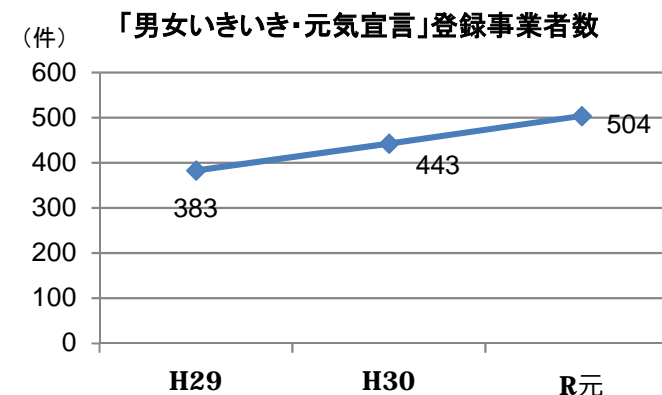
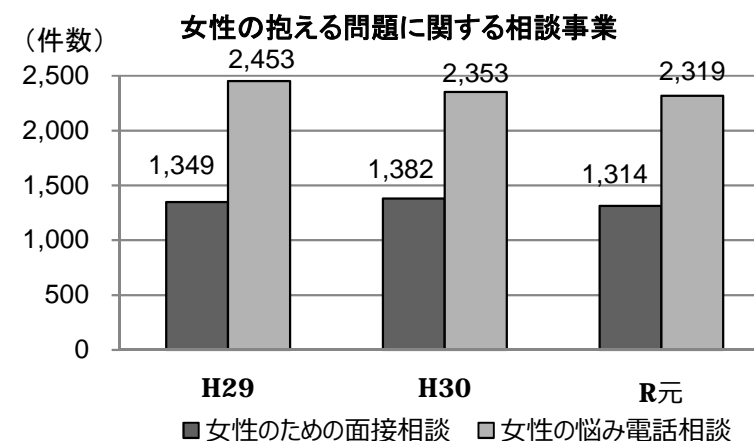
事業の成果

■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ DVを許さない府民意識を醸成する。

■施策成果

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組み
 - (1) 女性の抱える問題に関する相談事業
 - 女性のための面接相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～18時）
平成30年度：1,382件 → 令和元年度：1,314件
 - 女性の悩み電話相談（火～金曜日 16時～20時、土・日曜日 10時～16時）
平成30年度：2,353件 → 令和元年度：2,319件
 - (2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業
 - 各種講座の実施 平成30年度：17講座、のべ746人参加
→ 令和元年度：15講座、のべ749人参加
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり
 - (1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数
平成30年度：443社 → 令和元年度：504社 (+61社)
 - (2) 審議会での女性委員登用率
平成30年度：32.1% → 令和元年度：32.9% (+0.8%)



③ DVを許さない府民意識醸成の取組み

- (1) DV被害者対応マニュアルの活用を、府内医療機関、小・中・高等学校・支援学校へ依頼するとともに、研修を実施した。
- (2) 「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11月12日～25日)に、太陽の塔、ドーンセンター等をパープルにライトアップするとともに、啓発イベント、府民向け講座を実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画推進事業費	45,539,000	41,426,165	大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン(2016-2020)に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用 等
2 OSAKA女性活躍推進事業費	4,619,000	3,890,773	行政と経済団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性活躍推進の機運を盛り上げるため、OSAKA女性活躍推進会議を運営。また、女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、経済団体、大学等との協働により、企業向けセミナーや若年者向けセミナー等を実施(「地域女性活躍推進交付金」活用事業)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	13	▲ 7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	8	▲ 8
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	61	55	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	112	119	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	—	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	—	0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	61	55	6
建物	0	—	0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	66	67	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	46	52	▲ 6
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	1	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	8	▲ 8				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	112	111	1				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12	11	1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12	11	1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	112	119	▲ 7	純資産の部合計	46	52	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	112	119	▲ 7

行政コスト計算書（自平成31年4月1日・至令和2年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	7	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	2	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	3	4	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	119	111	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	58	55	3
物件費	33	34	▲ 1
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	11	▲ 3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	1
退職手当引当金繰入額	11	3	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 113	▲ 104	▲ 9

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 113	▲ 104	▲ 9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	36	▲ 36
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	36	▲ 36
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 36	36
当期収支差額	▲ 113	▲ 140	27
一般財源等配分調整額	107	142	▲ 35
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	1	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	7	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	2	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	3	4	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	104	102	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	68	63	4
物件費	33	34	▲ 1
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	36	▲ 36
災害復旧費	—	36	▲ 36
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 98	▲ 131	33

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	▲ 1
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	3	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	3	▲ 0
公共施設等整備支出	0	—	0
基金積立金	3	3	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 99	▲ 131	32
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8	11	▲ 3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	8	11	▲ 3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 8	▲ 11	3
収支差額合計	▲ 107	▲ 142	35
一般財源等配分調整額	107	142	▲ 35
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 4,345	▲ 607	926	—	—	52
当期変動額	—	▲ 113	—	107	—	—	▲ 6
当期末残高	4,078	▲ 4,458	▲ 607	1,033	—	—	46

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				52	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		7			
小 計	0	7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	7				
小 計	7		7		
I～IIIの増減合計	8	14	▲ 6		
当期末純資産残高				46	

固定資産附属明細表 (男女共同参画推進事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	0	—	0	—	—	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	0	—	0	—	—	0
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	54	—	54	—	—	8	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	54	0	54	0	—	8	0

固定資産(無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 男女共同参画推進事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府男女共同参画推進条例及びおおさか男女共同参画プラン（2016-2020）に基づき、だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画施策を推進しています。

(5)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	85,761,000	0	0	5,960,000	79,801,000
決 算 額	84,331,433	0	0	2,709,390	81,622,043

事業の成果

■施策目標

男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

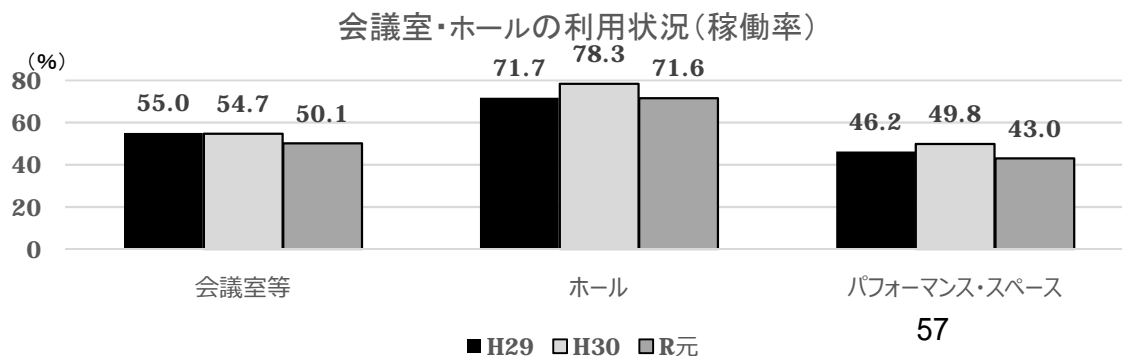
新型コロナウイルス感染症の影響により、ドーンセンターの入館者数、利用状況については、昨年度と比較してすべて減少している。

① ドーンセンターの入館者数

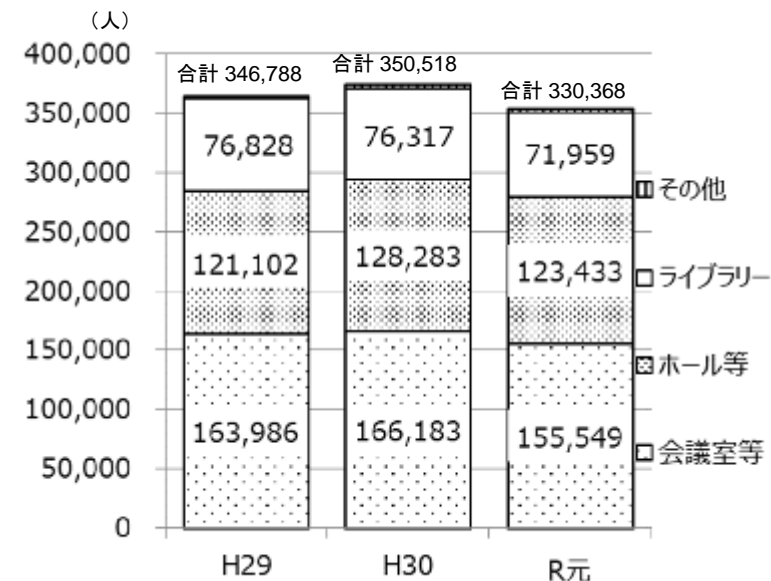
入館者数（年間） 平成30年度：350,518人 → 令和元年度：330,368人（-20,150人）
 入館者数（一日平均）平成30年度：1,113人 → 令和元年度：1,049人（-64人）

② ドーンセンターの会議室・ホール等の利用状況（稼働率）

会議室等 平成30年度：54.7% → 令和元年度：50.1%（-4.6%）
 ホール 平成30年度：78.3% → 令和元年度：71.6%（-6.7%）
 パフォーマンス・スペース 平成30年度：49.8% → 令和元年度：43.0%（-6.8%）



ドーンセンター入館者数



※入館者数の「合計」は入口に設置している自動カウンターにより計測された数値で、会議室、ホール等の数値は実利用者数であるため、内訳数を合計した数値と「合計」は一致しない。

※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	25,531,000	24,109,050	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスを向上

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	71	1,452	▲ 1,381
現金預金	—	—	—	地方債	70	1,451	▲ 1,381
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,052	159	893
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,036	142	893
II 固定資産	6,812	6,959	▲ 147	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6,717	6,900	▲ 182	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6,717	6,900	▲ 182	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	16	17	▲ 1
建物	4,424	4,605	▲ 181	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	13	14	▲ 1	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,123	1,611	▲ 488
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,689	5,347	342
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	342	1,374	▲ 1,032
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	35	—	35				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,812	6,959	▲ 147	負債及び純資産の部合計	6,812	6,959	▲ 147

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	8	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	8	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	249	231	18
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	16	▲ 0
物件費	48	28	20
維持補修費	—	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	183	182	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 246	▲ 223	▲ 24

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	5	▲ 3
地方債利息・手数料	2	5	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 5	3
通常収支差額	▲ 248	▲ 228	▲ 20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	3	▲ 3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	3	▲ 3
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 3	3
当期収支差額	▲ 248	▲ 231	▲ 17
一般財源等配分調整額	102	46	56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 146	▲ 185	38

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	8	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	3	8	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	66	49	17
税連動支出	—	—	—
給与関係費	19	19	▲ 0
物件費	48	28	20
維持補修費	—	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	5	▲ 3
地方債利息・手数料	2	5	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 65	▲ 46	▲ 19

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	37	0	37
公共施設等整備支出	37	0	37
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 37	▲ 0	▲ 37
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 102	▲ 46	▲ 56
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 102	▲ 46	▲ 56
一般財源等配分調整額	102	46	56
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 2,108	2,618	651	—	—	5,347
当期変動額	—	▲ 248	488	102	—	—	342
当期末残高	4,186	▲ 2,356	3,106	753	—	—	5,689

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,347	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	306				地方債の償還等により +488
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	35				
小 計	341		341		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	342	0	342		
当期末純資産残高				5,689	

固定資産附属明細表 (男女共同参画・青少年センター管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,434	—	—	11,434	4,717	182	6,717
土地	2,281	—	—	2,281	—	—	2,281
建物	9,058	—	—	9,058	4,634	181	4,424
工作物	95	—	—	95	83	1	13
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	119	—	—	119	60	—	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	37	1	35	—	1	35
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,554	37	1	11,589	4,777	183	6,812

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 男女共同参画・青少年センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、より効果的、かつ効率的な運営を図っています。

(6) 広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を実施する。また、広聴業務および予算編成過程等の公表を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	369,867,000	0	0	43,616,000	326,251,000
決 算 額	352,877,958	0	0	43,676,326	309,201,632

事業の成果

■ 施策目標

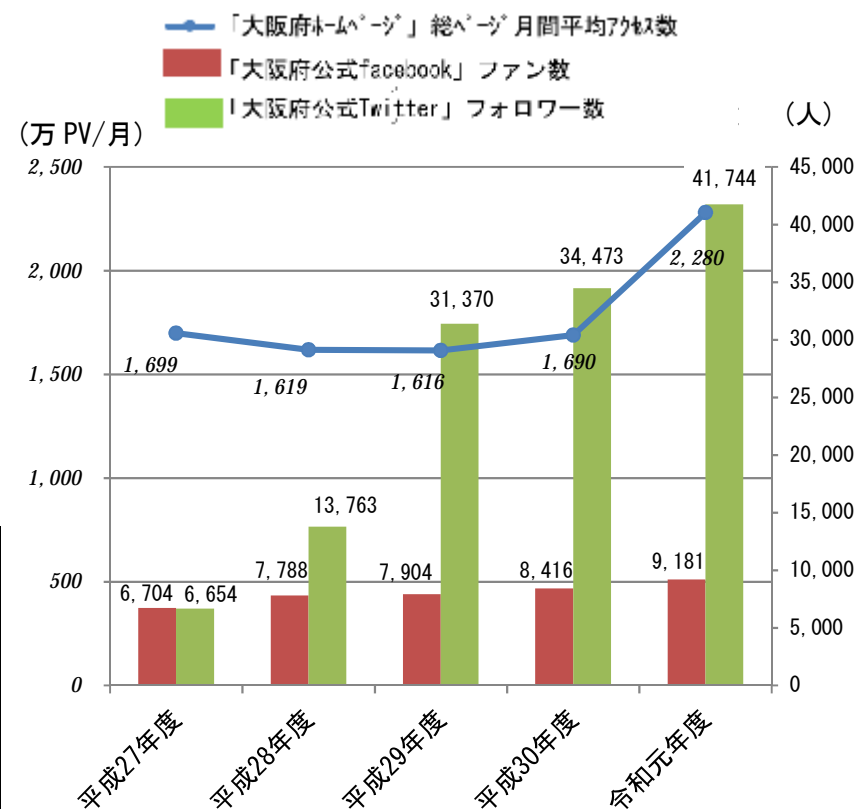
府民のニーズを的確に捉え、各広報媒体を、その特性に応じて効果的に組み合わせた広報を展開するとともに、府が保有する情報は府民のものであるという理念のもと、「オープン府庁」の取組みを一層進め、府民の府政に対する関心と理解を深める。

■ 施策成果

- ① 府政だよりや府 Web サイトで幅広く府政情報を発信するとともに、大阪府メールマガジン、大阪府公式 facebook、大阪府公式 Twitter など各媒体の特性を活かし、計画的かつ効果的な広報を展開した。
また、令和2年3月に新たに大阪府 LINE 公式アカウントを開設した。

《令和元年度実績》(時点：令和2年3月末)

広 報 媒 体 名	実 績 数
「府政だより」発行部数(平均)	250 万部
「大阪府ホームページ」総ページ月間アクセス数(平均)	2,280 万 PV/月
「大阪府メールマガジン」登録者数	30,629 人
「大阪府公式 facebook」大阪府のファン数	9,181 人
「大阪府公式 Twitter」フォロワー数	41,744 人
「大阪府公式 Twitter」月間閲覧数(平均)	253 万件/月
「大阪府 LINE 公式アカウント」友だち数	8,008 人



- ② 府政の透明性向上とガバナンスの強化を図るため、オープン府庁の取り組みの4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）について、適切に公表した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 広報活動推進費	181,248,000	165,075,606	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりや府 Web サイトなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施
2 情報基盤整備事業費	187,215,000	186,914,190	府 Web サイトの運用管理、汎用電子申請システムの運用及び府民お問合せセンターの運営等

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	40	40	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	16	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	23	23	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	264	290	▲26
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	105	130	▲25	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	184	187	▲3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	80	103	▲23
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	303	330	▲26
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲198	▲200	2
無形固定資産	1	1	▲0	(うち当期純資産増減額)	2	25	▲24
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	103	126	▲23				
ソフトウェア	1	3	▲2				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	105	130	▲25	負債及び純資産の部合計	105	130	▲25
				純資産の部合計	▲198	▲200	2

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部

事業名：広報広聴推進事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	44	43	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	43	0
2 行政費用	566	552	14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	191	198	▲ 7
物件費	322	336	▲ 14
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	25	12	12
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	16	0
退職手当引当金繰入額	12	▲ 11	22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 523	▲ 509	▲ 14

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 523	▲ 509	▲ 14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 523	▲ 509	▲ 14
一般財源等配分調整額	524	534	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	25	▲ 24

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	44	43	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	44	43	0
行政支出	545	567	▲ 22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	222	230	▲ 8
物件費	322	336	▲ 14
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 501	▲ 524	23

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 501	▲ 524	23
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	23	11	13
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	23	11	13
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 23	▲ 11	▲ 13
収支差額合計	▲ 524	▲ 534	10
一般財源等配分調整額	524	534	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 4,275	—	4,263	—	—	▲ 200
当期変動額	—	▲ 523	—	524	—	—	2
当期末残高	▲ 188	▲ 4,797	—	4,787	—	—	▲ 198

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 200	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		25			
小 計		25	▲ 25		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	26				
小 計	26		26		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	26	25	2		
当期末純資産残高				▲ 198	

固定資産附属明細表 (広報広聴推進事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	226	—	88	138	35	23	103
ソフトウェア	3	—	2	1	—	2	1
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	229	—	90	139	35	25	104

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	—	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	—	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	—	0	0	1

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 府民文化部
事業名: 広報広聴推進事業

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を行っています。また、広聴業務および予算編成過程等の公表を推進しています。

(7)国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	243,970,000	10,000,000	0	47,734,000	186,236,000
決 算 額	234,879,420	10,000,000	0	44,947,683	179,931,737

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進やグローバル人材の育成、府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、外国公館を活用し国際交流機能を強化する。

■施策成果

- ・ 国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇

H29年度	H30年度	R元年度
63件	68件	51件

- ・ おおさかグローバル塾の修了生数

H29年度	H30年度	R元年度
—	40名	39名

- ・ 外国人情報コーナーの相談件数

H29年度	H30年度	R元年度
1,429件	1,526件	2,204件

- ・ 在関西総領事等との意見交換等交流

H29年度	H30年度	R元年度
1回	1回	1回

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際交流推進費	17,372,000	12,897,386	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、知事等による海外での交流事業を行い、国際交流を推進
2 自治体国際化協会分担金	80,000,000	80,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う（一財）自治体国際化協会への分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を推進
3 災害時多言語支援事業費	70,920,000	70,761,009	災害時に外国人旅行者が必要とする情報を提供する災害多言語情報ウェブサイト・アプリ「Osaka Safe Travels」の開発、運用を行うなど、外国人への災害時多言語支援を推進

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	112	36	76
現金預金	—	—	—	地方債	101	25	76
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	11	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,674	1,779	▲105
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,558	1,659	▲101
II 固定資産	4,111	4,154	▲43	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	116	120	▲4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,786	1,815	▲29
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,326	2,340	▲14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲14	521	▲535
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,904	2,946	▲43				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	480	523	▲43				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	480	523	▲43				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4,111	4,154	▲43	負債及び純資産の部合計	4,111	4,154	▲43

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	573	▲ 561
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	10	8	2
財産収入	—	—	—
寄附金	0	564	▲ 564
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	1
2 行政費用	371	301	71
税連動費用	—	—	—
給与関係費	130	129	0
物件費	123	58	65
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	102	91	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	11	0
退職手当引当金繰入額	6	11	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 360	272	▲ 632

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	1	1	—
地方債利息・手数料	1	1	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 361	271	▲ 632
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 361	271	▲ 632
一般財源等配分調整額	321	249	72
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 39	521	▲ 560

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	573	▲ 561
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	10	8	2
財産収入	—	—	—
寄附金	0	564	▲ 564
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	1
行政支出	375	299	76
税連動支出	—	—	—
給与関係費	150	149	0
物件費	123	58	65
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	102	91	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	1	1	—
地方債利息・手数料	1	1	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 364	273	▲ 638

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	43	42	2
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	43	42	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	43	42	2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	564	▲ 564
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	564	▲ 564
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	564	▲ 564
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	43	▲ 523	566
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 321	▲ 249	▲ 72
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 321	▲ 249	▲ 72
一般財源等配分調整額	321	249	72
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 6,711	829	1,955	—	—	2,340
当期変動額	—	▲ 361	25	321	—	—	▲ 14
当期末残高	6,266	▲ 7,071	855	2,277	—	—	2,326

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,340	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		18			
小 計		18	▲ 18		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	4	18	▲ 14		
当期末純資産残高				2,326	

固定資産附属明細表 (国際交流推進事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208
土地	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,208	—	—	1,208	—	—	1,208

固定資産(無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 国際交流推進事業

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、グローバル人材の育成や、留学生・在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めています。

(8)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	379,391,000	0	0	380,612,000	▲1,221,000
決 算 額	341,835,607	0	0	343,063,207	▲1,227,600

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、市町村に事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

事務移譲を 42 市町村（大阪市を除く）において実施

- ・平成 24 年度 8 市 (堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市)
- ・平成 25 年度 8 市 (箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市)
- ・平成 26 年度 12 市町村 (門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町)
- ・平成 27 年度 3 市町 (高石市、忠岡町、泉大津市)
- ・平成 29 年度 4 市町 (豊能町、泉南市、阪南市、岬町)
- ・平成 30 年度 7 市町 (岸和田市、貝塚市、泉佐野市、能勢町、熊取町、田尻町、吹田市)

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 旅券発給事務費	379,391,000	341,835,607	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を実施。また、旅券発給事務の一部について移譲を受けた市町村に対して移譲交付金を交付

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	14	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	13	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	116	129	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4	5	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	116	128	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	129	143	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 125	▲ 137	13
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	13	16	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	0	2	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	4	5	▲ 1	純資産の部合計	▲ 125	▲ 137	13
				負債及び純資産の部合計	4	5	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	693	723	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	693	723	▲ 30
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	491	491	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	161	165	▲ 4
物件費	129	124	5
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	190	192	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	3	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	13	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	▲ 5	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	202	232	▲ 30

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	202	232	▲ 30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	202	232	▲ 30
一般財源等配分調整額	▲ 189	▲ 216	26
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13	16	▲ 4

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	693	723	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	693	723	▲ 30
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	503	505	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	183	189	▲ 7
物件費	129	124	5
維持補修費	1	0	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	190	192	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	190	218	▲ 28

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	190	218	▲ 28
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	2	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	2	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 2	1
収支差額合計	189	216	▲ 26
一般財源等配分調整額	▲ 189	▲ 216	26
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	1,492	—	▲ 1,418	—	—	▲ 137
当期変動額	—	202	—	▲ 189	—	—	13
当期末残高	▲ 211	1,693	—	▲ 1,607	—	—	▲ 125

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 137	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	14	1	13		
当期末純資産残高				▲ 125	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

固定資産附属明細表 (旅券発給事務事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	2	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	6	—	—	6	5	1	0
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11	—	—	11	7	1	4

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：旅券発給事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

(9)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴 2019」、「御堂筋オータムパーティー2019」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	634,333,000	0	0	76,733,000	557,600,000
決 算 額	575,698,254	0	0	66,867,578	508,830,676

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略 2020 に基づき、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を実施した。

① 水と光とみどりのまちづくり推進事業費

世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造し発信するため、府、市共通の戦略である大阪都市魅力創造戦略 2020 において重点取組の1つとして位置づけられている「水と光の首都大阪の実現」をめざす取組みを推進する。

■施策目標

- ・公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」において、水辺の魅力創出と発信を進める。
- ・水の回廊を舞台にクルーズや水上パフォーマンスなど様々なプログラムを展開し水辺の魅力の創出と発信を図る。
- ・水の回廊を中心に水辺の魅力やにぎわいの創出など、「水と光の首都大阪」の実現に向けた取組みを着実に推進するため、舟運利用者数の増加をめざす。

■施策成果

- ・様々なプログラムと連携した水都大阪フェス 2019 の実施などのソフト事業の展開、水の回廊沿いのみどり豊かなにぎわい空間の整備を進めるとともに、水辺を活用したにぎわいづくりを推進した。
- ・水都大阪フェス 2019 来場者数：2.8 万人
- ・水の回廊舟運利用者数 H29：119.8 万人 H30：122.7 万人 R元：101.4 万人

② ナイトカルチャー魅力創出事業費

(1) 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費

府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OS

A K A光のルネサンス) とエリアプログラム (地域団体が実施する光のプログラム) など構成する「大阪・光の饗宴 2019」を開催。その中でも、御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋全長約 4 km のイチョウ並木をイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいをつくり出し、大阪全体の活性化を図るため、実施している。

(2) ナイトカルチャー発掘・創出事業費

夜間公演等の大阪の夜を楽しむことができる観光コンテンツを新たに実施する事業者に対し、事業の立ち上げやその継続に向けた取組みを支援している。

■施策目標

- ・大阪・光の饗宴全体の来場者数を 1,750 万人以上にする。
- ・大阪・光の饗宴として連携実施する民間等の団体数を 20 団体とする。
- ・夜間公演等の充実支援等を通じて、国内外からの旅行者の要望が多いナイトカルチャーを発掘・創出する。

■施策成果

- ・来場者数

(万人)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
御堂筋イルミネーション	493	520	578
OSAKA光のルネサンス	273	333	351
エリアプログラム	602	855	1,093
合計	1,367	1,709	2,022

- ・連携する民間等団体数 H29 : 19 団体 23 プログラム H30 : 19 団体 22 プログラム R元 : 21 団体 25 プログラム
- ・大阪府ナイトカルチャー発掘・創出事業補助金を交付した事業数 : 5 事業

③ 国内外からの誘客促進事業費／御堂筋の魅力創造・発信事業負担金

大阪のメインストリートである御堂筋において集客力あるイベントを実施し、一層のにぎわいを創出することで御堂筋、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「御堂筋オータムパーティー2019 (御堂筋ランウェイ)」を開催する。

■施策目標

- ・テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 90 回以上
うち、首都圏メディアでの掲載取上げ回数 30 回以上
- ・Web掲載回数 600 回以上

■ 施策成果

- ・ テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 **76** 回
うち、首都圏メディアでの掲載取上げ回数 7 回
- ・ Web 掲載回数 **411** 回
(連携イベント含む)

④ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費

世界文化遺産暫定一覧表に記載されている百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって取組みを進める。

■ 施策目標

- ・ 令和元年度の世界文化遺産登録をめざす。

■ 施策成果

- ・ 令和元年 7 月 6 日、アゼルバイジャン共和国で開催された第 **43** 回世界遺産委員会において、「百舌鳥・古市古墳群ー古代日本の墳墓群ー」の世界遺産登録が実現した。また、当日は府内において、同時に「世界遺産委員会パブリックビューイング」(参加者数約 **50** 名)を開催した。
- ・ 国内外の多くの方々に百舌鳥・古市古墳群の価値や魅力を発信するため、百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録記念シンポジウム(9 月、参加者数約 **400** 名)、関西国際空港における PR イベント(11 月)、海外メディア向けプレスツアー(2 月、6 つの国・地域より **10** 名参加)等を実施した。
- ・ 世界遺産登録への道のりと資産の評価や審議・決議内容をまとめた、百舌鳥・古市古墳群世界遺産登録記念誌を作成した。
- ・ 百舌鳥・古市古墳群の価値を伝えるため、市町村の住民や、府内の中高生を対象とした世界遺産学習会(**20** 件)を実施した。

⑤ 大阪ストーリープロジェクト事業費

大阪の魅力スポットやそれらを巡るルートをストーリー性を持たせて再編集し、地域における観光資源の磨き上げや受入環境の整備等を支援する。

■ 施策目標

- ・ 国内外からの集客・周遊性の向上をめざした受入環境整備等を支援する。
- ・ 構築するストーリー数：2 ストーリー以上

■ 施策成果

- ・ 大阪ストーリープロジェクト事業補助金を交付した団体数：1 市 1 団体(2 ストーリー)

⑥ 大阪周遊促進事業費（百舌鳥・古市古墳群周遊事業）

大阪の多様な魅力を発信するとともに、周遊できる仕掛けづくりを行うことにより、インバウンドを含めた来阪旅行者の府内における周遊性の向上を図る。

■施策目標

- ・百舌鳥・古市古墳群の魅力を発信及び周遊性の向上を図る。

■施策成果

- ・百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を受け、古墳群と周辺の観光資源を活かした魅力的な周遊ルート（8ルート）を策定。
- ・周遊ルートを掲載した多言語ガイドブック（日本語及び多言語合計約5万部）の作成。
- ・ポスター、チラシ、ホームページ等を活用したプロモーションの実施。
- ・百舌鳥・古市両エリアをつなぐ定期バスの運行（令和元年8月～令和2年3月）。

⑦ 大阪ミュージアム推進事業費

まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。地域が主体となって取り組むまちの魅力づくりや魅力発信を「恒常的なまちの魅力向上支援事業」により支援。さらには、企業と連携し、ミュージアム登録物を活用した地域魅力を府内外へ発信。

■施策目標

- ・府内外への大阪の魅力発信、集客、周遊の向上

■施策成果

- ・恒常的なまちの魅力向上支援事業補助金を交付した団体数：2団体
- ・イオンリテール(株)協力のもと、テーマに沿って多言語で地域魅力を紹介する冊子「DISCOVER OSAKA」をリニューアルし配布を実施（30,000部）。
- ・イルミネーションフォトコンテスト（令和元年11月～令和2年1月）や大阪割烹体験（2月）など、企業とのコラボイベントを通じて大阪の魅力を発信。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	95,900,000	91,275,701	公民共通のプラットフォームである「水都大阪コンソーシアム」による魅力ある舟運やにぎわいの創出につなげる取組みを推進。また、水辺のにぎわい空間の創出のための施設整備等を実施
2 ナイトカルチャー魅力創出事業費			
(1) 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費	274,121,000	270,651,351	府、大阪市、公益財団法人大阪観光局、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと「大阪・光の饗宴 2019」を開催。その中で大阪のシンボルである御堂筋全長約4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾する「御堂筋イルミネーション」を実施
(2) ナイトカルチャー発掘・創出事業費	48,149,000	25,941,713	夜間公演等に積極的に取り組む事業者に対して、事業の立ち上げ等に必要経費を支援
3 国内外からの誘客促進事業費／御堂筋の魅力創造・発信事業負担金	113,500,000	113,463,220	大阪のメインストリートである御堂筋において集客力あるイベントを実施し、一層のにぎわいを創出することで御堂筋、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「御堂筋オータムパーティー2019（御堂筋ランウェイ）」を開催
4 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費	23,613,000	21,305,765	登録の早期実現に向けて、イコモス審査に対応するとともに、国内外への情報発信・機運醸成の取組み等を実施
5 大阪ストーリープロジェクト事業費	14,859,000	7,628,411	大阪の魅力スポットやそれらを巡るルートをストーリー性を持たせて再編集し、地域における観光資源の磨き上げや受入環境の整備等を支援

6 大阪周遊促進事業費（百舌鳥・古市古墳群周遊事業）	35,738,000	27,752,412	大阪の多様な魅力を発信するとともに、周遊できる仕掛けづくりを行うことにより、インバウンドを含めた来阪旅行者の周遊性の向上を図る
7 大阪ミュージアム推進事業費	19,948,000	12,301,622	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。地域が主体となって取り組むまちの魅力づくりや魅力発信を「恒常的なまちの魅力向上支援事業」により支援。さらには、ミュージアム登録物を活用して、地域魅力を府内外に発信するとともに、府域への周遊・回遊を促す事業を展開する「地域魅力発信事業」を実施

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	26	26	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	26	26	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	264	273	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	292	310	▲ 18	長期借入金	—	—	—
事業用資産	72	78	▲ 5	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	72	78	▲ 5	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	264	273	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	72	78	▲ 5	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	291	299	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1	11	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	39	▲ 48
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	220	232	▲ 12				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	53	65	▲ 12				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	53	65	▲ 12				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	292	310	▲ 18	純資産の部合計	1	11	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	292	310	▲ 18

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	27	48	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	27	48	▲ 22
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	864	844	19
税連動費用	—	—	—
給与関係費	282	284	▲ 2
物件費	76	45	31
維持補修費	2	23	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	456	436	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	7	5	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	26	26	0
退職手当引当金繰入額	13	24	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 837	▲ 796	▲ 41

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 837	▲ 796	▲ 41
特別収支の部			
1 特別収入	2	3	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	2	3	▲ 1
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	3	▲ 1
当期収支差額	▲ 835	▲ 793	▲ 41
一般財源等配分調整額	824	830	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 11	37	▲ 47

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	27	48	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	27	48	▲ 22
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	865	835	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	330	331	▲ 1
物件費	76	45	31
維持補修費	2	23	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	456	436	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 838	▲ 787	▲ 51

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	40	33	8
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	40	33	8
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	40	33	8
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	26	75	▲ 49
公共施設等整備支出	—	27	▲ 27
基金積立金	26	48	▲ 22
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	26	48	▲ 22
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	14	▲ 43	57
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 824	▲ 830	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 824	▲ 830	6
一般財源等配分調整額	824	830	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 4,797	▲ 6	4,885	—	—	11
当期変動額	—	▲ 835	2	824	—	—	▲ 9
当期末残高	▲ 71	▲ 5,632	▲ 5	5,709	—	—	1

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		5			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		12			
小 計		18	▲ 18		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	9	18	▲ 9		
当期末純資産残高				1	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

固定資産附属明細表 (都市魅力創造事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	90	2	—	92	20	7	72
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	90	2	—	92	20	7	72
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	28	28	—	—	—	—
合 計	90	30	28	92	20	7	72

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴2019」、「御堂筋オータムパーティー2019」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

(10)文化振興事業 (目) 文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	272,836,000	70,195,000	0	41,069,000	161,572,000
決 算 額	266,227,775	70,195,000	0	38,469,696	157,563,079

事業の成果

「第4次大阪府文化振興計画（平成28年11月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「大阪文化芸術フェス2019」の実施

文化を核として大阪の都市魅力を創造し、発信していく事業として実施。

大阪が誇る上方伝統芸能や上方演芸をはじめ、優れた音楽、演劇、アート等、多彩で豊かな文化の魅力を広く国内外に発信し、インバウンドも含めた多くの観光客を呼び込むことにより、国際エンターテインメント都市の実現をめざす。

- ・アーツカウンシルからの意見・提言等を踏まえ、文化施策を充実

府の文化事業について、アーツカウンシルによる調査や評価を踏まえ、文化施策の見直しを継続的に行い、充実させることにより、文化振興の好循環を生み出していく。

■施策成果

- ・9月16日から11月17日までの2ヶ月間、万博記念公園をはじめ、府内各会場で上方伝統芸能やコンサート、演劇、ファッションショー等の多彩なプログラムを実施した。(主催・共催プログラム：24件84公演、参加プログラム：29件)
- ・より多くのインバウンドを呼び込むため、伝統行事である「祭り」をテーマとしたプログラムや、ナイトエンターテインメント等のノンバーバルプログラムも多数実施した。
- ・アーツカウンシルにおいて、芸術文化活動を行う方々への支援等を目的として、芸術に関わる人々が交流できるシンポジウムを実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪文化フェスティバル事業費	193,451,000	192,453,442	府内のホール・劇場や公園に、大阪が誇る上方伝統芸能や上方演芸をはじめ、優れた音楽、演劇、アート等、多彩で豊かな文化の魅力を広く国内外に発信し、インバウンドも含めた多くの観光客を呼び込む
2 大阪アーツカウンシル運営等事業費	11,888,000	9,374,186	大阪市と共同設置した大阪府市文化振興会議を運営するとともに、芸術文化の専門家により大阪府市の文化事業の評価、企画、調査等を行うアーツカウンシルを運営し、大阪にふさわしい文化施策を展開

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	62	75	▲ 13
現金預金	—	—	—	地方債	50	63	▲ 13
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	12	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	229	222	7
その他流動資産	—	—	—	地方債	106	99	6
II 固定資産	747	1,075	▲ 328	長期借入金	—	—	—
事業用資産	502	519	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	484	501	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	123	123	0
建物	360	377	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	291	297	▲ 6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	457	778	▲ 322
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 322	▲ 44	▲ 278
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	0	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	244	557	▲ 312				
出資金	218	522	▲ 304				
法人等出資金	218	522	▲ 304				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	26	34	▲ 8				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	26	34	▲ 8				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	747	1,075	▲ 328	負債及び純資産の部合計	747	1,075	▲ 328

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	95	77	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	70	52	18
財産収入	13	13	0
寄附金	6	7	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	▲ 0
2 行政費用	441	391	50
税連動費用	—	—	—
給与関係費	147	149	▲ 1
物件費	7	6	0
維持補修費	12	1	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	236	177	59
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	12	0
退職手当引当金繰入額	10	29	▲ 18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 347	▲ 314	▲ 33

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 348	▲ 315	▲ 33
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	—	1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	304	—	304
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	304	—	304
特別収支差額	▲ 303	—	▲ 303
当期収支差額	▲ 651	▲ 315	▲ 336
一般財源等配分調整額	323	264	58
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 328	▲ 51	▲ 277

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	95	77	17
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	70	52	18
財産収入	13	13	0
寄附金	6	7	▲1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	▲0
行政支出	424	354	71
税連動支出	—	—	—
給与関係費	170	169	1
物件費	7	6	0
維持補修費	12	1	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	236	177	59
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲0
受取利息及び配当金	0	0	▲0
金融支出	1	1	▲0
地方債利息・手数料	1	1	▲0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲331	▲278	▲53

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	14	20	▲6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	14	20	▲6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	14	20	▲6
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	7	▲1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	6	7	▲1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	7	▲1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	8	13	▲5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲323	▲264	▲58
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲323	▲264	▲58
一般財源等配分調整額	323	264	58
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 60,117	▲ 9,699	1,495	—	—	778
当期変動額	—	▲ 651	7	323	—	—	▲ 322
当期末残高	69,099	▲ 60,768	▲ 9,692	1,817	—	—	457

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				778	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	43				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		364			(公財)日本センチュリー交響楽団出資金 の評価減 -304
小 計	43	364	▲ 321		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	43	364	▲ 322		
当期末純資産残高				457	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

固定資産附属明細表 (文化振興事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	968	—	—	968	484	17	484
土地	124	—	—	124	—	—	124
建物	844	—	—	844	484	17	360
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	11	1	—	13	11	—	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	21	21	—	—	—	—
合 計	979	22	21	981	495	17	486

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	17	—	—	—	17
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	17	—	—	—	17
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	17	—	—	—	17

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

（公財）センチュリー交響楽団への出資金（出えん金）422百万円について、運営財源としての活用による減額及び実質価格の低下により大幅に下回っていると認められるので、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、304百万円を減額しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

(11)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,178,992,000	0	0	118,054,000	1,060,938,000
決 算 額	1,132,027,591	0	0	115,569,668	1,016,457,923

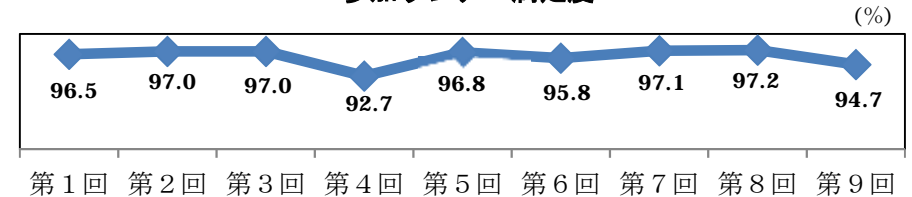
事業の成果

「第2次大阪府スポーツ推進計画（平成29年12月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- 大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催する。
大阪マラソンの参加ランナー満足度：昨年度とほぼ同等（平成30年度 第8回大会：97.2%）
- ラグビーワールドカップ2019大会開催の周知と機運醸成に努める。
ラグビーワールドカップ2019花園ラグビー場開催試合関連の観客者・入場者数：15万人
府民のラグビーワールドカップ花園開催の認知度：80%以上（平成30年度 72%）

参加ランナー満足度



■施策成果

- 第9回大阪マラソンを開催（令和元年12月1日）

参加ランナー	参加ボランティア	沿道観客人数	新聞等掲載回数	テレビ放映回数	申込者数	満足度
32,989人	9,434人	1,330,000人	計 263回	計 53回	131,337人	94.7%

- ラグビーワールドカップ2019花園ラグビー場開催試合関連の観客者・入場者数約14万人
- 花園開催試合（4試合）はチケット完売。（観客動員：約86,000人）
- ファンゾーン（花園中央公園野球場・てんしば）を運営し、大会情報や大阪の魅力を発信した。（9日間・来場者約39,000人）
- 日本代表の初の決勝トーナメント進出を受けパブリックビューイングを追加実施。（令和元年10月20日）
（会場：東大阪市花園ラグビー場 来場者12,000人）
- 府民のラグビーワールドカップ花園開催の認知度 94.2%

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪マラソン開催事業費	90,000,000	90,000,000	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信
2 ラグビーワールドカップ 2019 開催準備事業費	1,037,631,000	995,431,506	ラグビーワールドカップ 2019 試合当日の観客輸送、会場周辺の交通規制、警備などについて、関係機関と調整のうえ、円滑かつ安全な運営に取り組み、大会開催を契機に大阪の都市魅力を内外に広く発信

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4	—	4	I 流動負債	20	22	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4	—	4	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	22	▲ 2
その他未収金	4	—	4	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	183	214	▲ 31
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	17	56	▲ 39	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	183	214	▲ 31
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	203	236	▲ 33
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 182	▲ 180	▲ 2
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 135	133
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	17	56	▲ 39				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	16	55	▲ 39				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	16	55	▲ 39				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21	56	▲ 35	純資産の部合計	▲ 182	▲ 180	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	21	56	▲ 35

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	47	43	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	34	30	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	13	1
2 行政費用	1,336	671	665
税連動費用	—	—	—
給与関係費	232	244	▲ 11
物件費	9	6	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,089	317	772
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	22	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 15	82	▲ 96
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,289	▲ 628	▲ 660

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 1,289	▲ 628	▲ 660
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 1,289	▲ 628	▲ 661
一般財源等配分調整額	1,287	493	794
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	▲ 135	133

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	44	43	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	34	30	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	10	13	▲ 3
行政支出	1,369	600	768
税連動支出	—	—	—
給与関係費	270	276	▲ 6
物件費	9	6	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,089	317	772
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,325	▲ 558	▲ 768

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	72	94	▲ 22
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	72	94	▲ 22
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	72	94	▲ 22
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	34	30	4
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	34	30	4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	34	30	4
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	39	65	▲ 26
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,287	▲ 493	▲ 794
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,287	▲ 493	▲ 794
一般財源等配分調整額	1,287	493	794
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 2,988	—	2,424	—	—	▲ 180
当期変動額	—	▲ 1,289	—	1,287	—	—	▲ 2
当期末残高	385	▲ 4,277	—	3,710	—	—	▲ 182

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 180	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		39			
小 計		39	▲ 39		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	31				
小 計	31		31		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	4				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	5		5		
I ~ III の増減合計	37	39	▲ 2		
当期末純資産残高				▲ 182	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：生涯スポーツ振興事業

固定資産附属明細表 (生涯スポーツ振興事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

(12) 観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を増加させるための観光施策を展開し、来阪旅行者数の増加及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	767,702,000	50,000,000	0	6,377,000	711,325,000
決 算 額	601,168,561	50,000,000	0	4,859,000	546,309,561

事業の成果

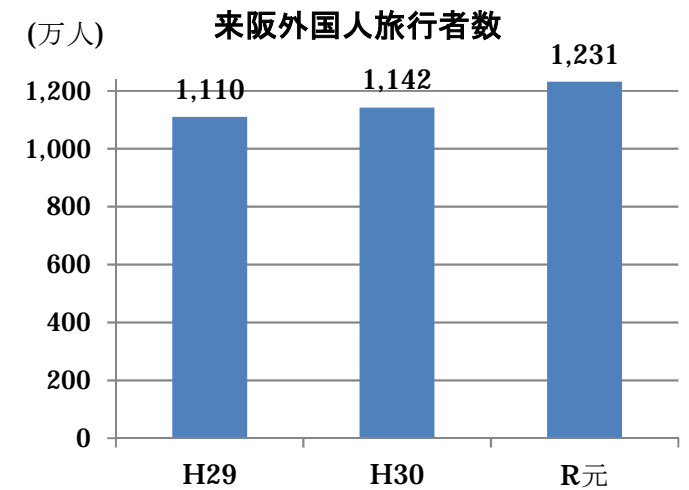
国内外からの集客促進のための観光施策の展開や、急増する外国人観光客の受入環境整備など、安定的かつ継続的な観光集客に資する施策を展開。

■ 施策目標

- ・ 来阪外国人旅行者数 1,300 万人(2020 年)
- ・ 観光客等の受入環境の整備

■ 施策成果

- ・ 大阪観光局において、国内外プロモーションの実施、Wi-Fi 拠点の拡大等を行うとともに、観光データの収集やマーケティングの強化、DMO 戦略に基づく各種事業を実施。
- ・ 平成 29 年 1 月より導入した宿泊税を活用し、観光客の受入環境整備として、「トラベルサービスセンター（大阪、新大阪）」の運営や、Wi-Fi 等の設置促進、宿泊施設における環境整備の支援、外国人旅行者の災害時の安全確保、大阪・梅田駅周辺のサイン整備などの事業を実施。
- ・ 来阪外国人旅行者は、令和元年は前年比約 8 %増加の約 1,231 万人となるなど、旅行者の誘客促進に寄与。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 観光振興事業費	300,000,000	300,000,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組みを支援
2 トラベルサービスセンター運営費負担金	49,727,000	47,245,733	旅行者の利便性向上及び安全・安心のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター(大阪、新大阪)」を運営
3 OsakaFreeWi-Fi 設置促進事業費	50,000,000	35,897,000	外国人旅行者からのニーズが高い、通信環境の整備を促進するため、Wi-Fi 機器や、災害時に通信環境を維持するための非常用電源装置の設置に係る初期費用の一部を支援
4 宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金	50,000,000	32,745,000	宿泊施設が実施する、施設内の案内表示の多言語化やトイレの洋式化といった宿泊客の利便性や満足度の向上に繋がる取組みを支援 ※翌年度繰越額 932,000 円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	7	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	7	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	105	89	16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	213	213	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	105	89	16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	114	96	17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	99	116	▲ 17
無形固定資産	68	68	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 17	6	▲ 24
地上権	—	—	—				
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	145	145	—				
出資金	145	145	—				
法人等出資金	145	145	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	213	213	—	純資産の部合計	99	116	▲ 17
				負債及び純資産の部合計	213	213	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	55	75	▲ 20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	50	70	▲ 20
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	738	613	125
税連動費用	—	—	—
給与関係費	106	89	17
物件費	76	15	60
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	523	500	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	7	1
退職手当引当金繰入額	24	1	23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 683	▲ 537	▲ 145

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 683	▲ 537	▲ 145
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 683	▲ 537	▲ 145
一般財源等配分調整額	665	544	122
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17	6	▲ 24

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	55	75	▲ 20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	50	70	▲ 20
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	720	619	101
税連動支出	—	—	—
給与関係費	121	104	18
物件費	76	15	60
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	523	500	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 665	▲ 544	▲ 122

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 665	▲ 544	▲ 122
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 665	▲ 544	▲ 122
一般財源等配分調整額	665	544	122
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 2,896	72	2,921	—	—	116
当期変動額	—	▲ 683	—	665	—	—	▲ 17
当期末残高	19	▲ 3,578	72	3,587	—	—	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				116	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		16			
小 計		16	▲ 16		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ III の増減合計		17	▲ 17		
当期末純資産残高				99	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

固定資産附属明細表（観光振興事業）

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	68	—	—	—	68
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	68	—	—	—	68
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	68	—	—	—	68

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国内外からの観光客を増加させるための観光施策を展開し、来阪旅行者数の増加及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

(13)大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 (目) 大学管理費

事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っている。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	13,391,287,000	66,454,000	0	50,311,000	13,274,522,000
決 算 額	13,385,864,739	66,112,350	0	49,289,693	13,270,462,696

事業の成果

■施策目標

- ① 大阪府立大学及び大阪市立大学の統合に向けた取組みを推進する。
- ② 府民や世界から高い評価を受ける大学に向けた取組みとして、学生の獲得に努め、各種大学ランキングの向上等にも取り組む。
- ③ 大学の自主財源獲得策として、ふるさと納税制度を活用し、「つばさ基金」に 5,000 万円の寄附を募る。

■施策成果

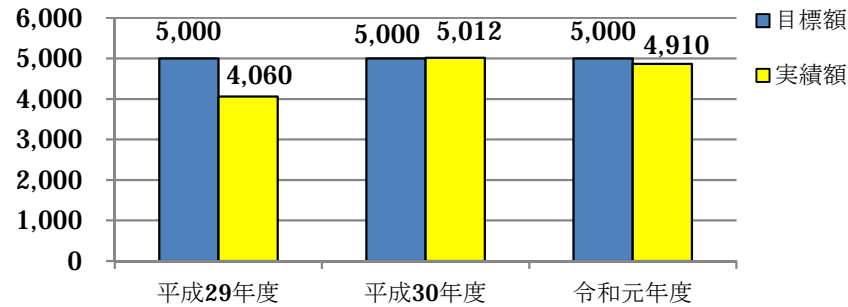
- ① 平成 31 年 4 月に公立大学法人大阪を設立、令和 2 年 1 月、大阪府立大学と大阪市立大学を統合し、令和 4 年度に新大学を設置する「新大学基本構想」を大阪府、大阪市及び法人の 3 者で策定した。同年 2 月に法人の中期目標変更（新大学設置）の議案を提出し、大阪府議会、大阪市会ともに可決された。（大阪府議会：3 月、大阪市会：2 月）
- ② 一般入試志願倍率については、令和元年度入試 7.2 倍(平成 30 年度実施)から令和 2 年度入試 6.9 倍(令和元年度実施)と一定の水準を維持している。また、大学評価機関クアクアレリ・シモンズ社 (QS)「アジア大学ランキング」は昨年 160 位から 181 位へ低下した。
- ③ ふるさと納税制度を活用した「つばさ基金」への寄附は、約 4,910 万円を確保した。

一般入試志願倍率の推移

実施年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
倍率	7.3 倍	7.2 倍	6.9 倍

寄附金額の推移

(単位：万円)



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府立大学運営費交付金	10,052,688,000	10,051,346,010	高度研究型大学としての教育研究水準の向上、社会をリードする人材の育成、産学官連携等の社会貢献など、公立大学法人大阪府立大学の活動を支援するため必要な経費を交付
2 大阪府立大学施設整備費補助金	2,212,306,000	2,212,294,766	公立大学法人大阪が行う教育研究環境の整備・改善の取組みを支援するため、施設整備費補助金を交付
3 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金	1,055,152,000	1,055,152,000	府大高専の柔軟な学校運営を実現するとともに、諸課題を解決し、ブランド力の向上や教育研究機能の充実をめざし、平成 23 年度に公立大学法人大阪へ移管した工業高等専門学校の活動を支援するため必要な経費を交付
4 大阪府立大学工業高等専門学校就学支援事業費	66,454,000	66,112,350	高等専門学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,148	3,852	▲ 2,704
現金預金	—	—	—	地方債	1,140	3,846	▲ 2,706
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	6	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,718	8,585	1,133
その他流動資産	—	—	—	地方債	9,644	8,525	1,119
II 固定資産	71,924	71,924	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	166	166	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	166	166	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	166	166	—	退職手当引当金	74	60	14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,866	12,437	▲ 1,571
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	61,058	59,487	1,571
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,571	7,702	▲ 6,131
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	71,758	71,758	—				
出資金	71,758	71,758	—				
法人等出資金	71,758	71,758	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,924	71,924	—	純資産の部合計	61,058	59,487	1,571
				負債及び純資産の部合計	71,924	71,924	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	147	114	33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	66	64	2
財産収入	0	0	0
寄附金	49	50	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	32	0	32
2 行政費用	13,493	13,451	42
税連動費用	—	—	—
給与関係費	79	68	12
物件費	1	3	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13,385	13,376	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	6	2
退職手当引当金繰入額	20	▲ 2	22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13,346	▲ 13,337	▲ 9

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	36	62	▲ 26
地方債利息・手数料	36	62	▲ 26
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 36	▲ 62	26
通常収支差額	▲ 13,382	▲ 13,399	17
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 13,382	▲ 13,399	17
一般財源等配分調整額	13,366	13,405	▲ 39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 16	6	▲ 23

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	147	114	33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	66	64	2
財産収入	0	0	0
寄附金	49	50	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	32	0	32
行政支出	13,477	13,458	19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	91	79	13
物件費	1	3	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13,385	13,376	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	36	62	▲ 26
地方債利息・手数料	36	62	▲ 26
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13,366	▲ 13,405	39

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13,366	▲ 13,405	39
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13,366	▲ 13,405	39
一般財源等配分調整額	13,366	13,405	▲ 39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	36,080	▲ 94,832	14,536	103,704	—	—	59,487
当期変動額	—	▲ 13,382	1,587	13,366	—	—	1,571
当期末残高	36,080	▲ 108,214	16,123	117,069	—	—	61,058

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				59,487	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,587				地方債の償還等により +1,587
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	1,587		1,587		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		14			
小 計		14	▲ 14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I ~ IIIの増減合計	1,587	16	1,571		
当期末純資産残高				61,058	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

固定資産附属明細表 (大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	166	—	—	166	—	—	166
土地	166	—	—	166	—	—	166
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	166	—	—	166	—	—	166

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

財務諸表の「法人等出資金」は、歳入歳出決算書（財産に関する調書）の「出資による権利」と同じく、財産の除去等を反映し計上しています。

平成 29 年 11 月 大阪府議会、平成 30 年 2 月 大阪市会において、「公立大学法人大阪府立大学」と「公立大学法人大阪市立大学」の法人統合関連議案が可決され、平成 31 年 4 月に新法人「公立大学法人大阪」が設立されました。

尚、現物出資している土地、建物については、新法人に承継されています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	2,559,102,606	14,322,000	227,291,606	945,000	0	2,316,544,000
決 算 額	2,387,700,703	14,322,000	198,344,694	945,462	0	2,379,722,076

※歳入歳出差引残額 205,633,529 円は翌年度へ繰越

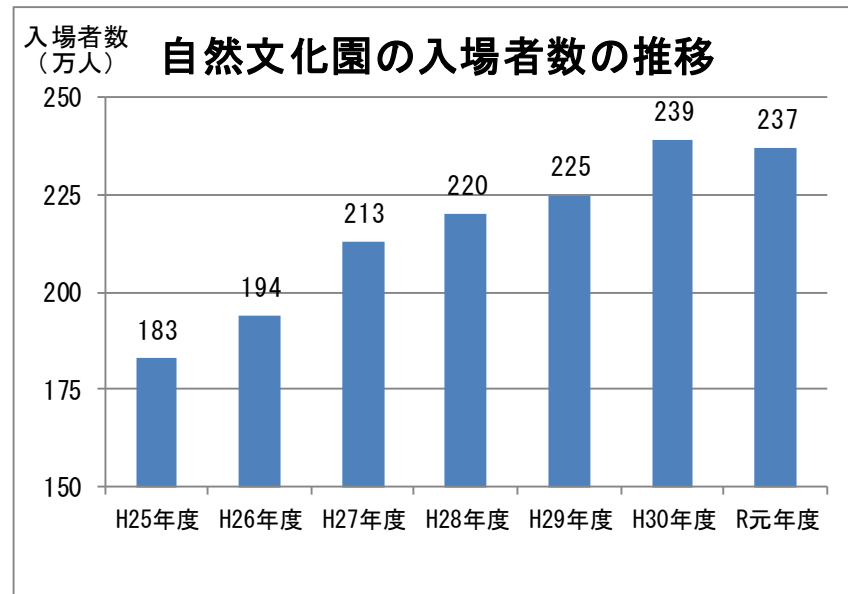
事業の成果

■施策目標

- 令和元年度の自然文化園の入場者数 270 万人以上
- 大阪万博 50 周年を記念した事業を進める
- 万博記念公園駅前周辺地区の活性化に向け事業者誘致の具体化を図る

■施策成果

- 指定管理者や園内事業者と連携を図り、既存施設のリニューアルや新規施設のオープン等を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、2月中旬以降のイベントを中止した影響により、前年度を下回る 237 万人の来場者となった。
- 東京・天王洲エリアで大阪万博 50 周年記念展覧会を2月15日から2月24日まで開催した。なお、3月15日に予定していた1970年大阪万博 50 周年記念式典及びイベントについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。
- 「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」をめざすことを決定した万博記念公園駅前周辺地区の活性化については、10月8日より事業者を公募した。(なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年10月30日まで応募提案の募集を延長している。)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	352,388,000	349,258,460	職員の給料、職員手当等
2 総務費	63,335,000	51,377,687	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	2,142,379,606	1,987,064,556	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 28,359,750 円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	206	1	205	I 流動負債	41	39	1
現金預金	206	1	205	地方債	—	—	—
歳計現金等	206	1	205	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	29	28	1
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	11	11	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	302	382	▲ 79
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,766	63,722	45	長期借入金	—	—	—
事業用資産	51,097	50,816	281	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	51,097	50,816	281	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,031	—	退職手当引当金	285	353	▲ 68
建物	4,475	4,251	224	その他引当金	—	—	—
工作物	6,591	6,534	57	リース債務	18	29	▲ 11
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	343	421	▲ 78
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	63,629	63,301	327
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	355	127	228
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	143	144	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	29	40	▲ 11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	146	348	▲ 202				
投資その他の資産	12,351	12,373	▲ 22				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	12,351	12,373	▲ 22				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	12,351	12,373	▲ 22				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,972	63,723	249	純資産の部合計	63,629	63,301	327
				負債及び純資産の部合計	63,972	63,723	249

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,302	3,024	▲ 723
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	37	669	▲ 632
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,726	1,744	▲ 18
寄附金	144	0	143
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	395	611	▲ 216
2 行政費用	1,855	3,042	▲ 1,187
税連動費用	217	217	0
給与関係費	335	413	▲ 78
物件費	550	1,342	▲ 792
維持補修費	132	486	▲ 354
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	12	19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	606	565	41
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	29	28	1
退職手当引当金繰入額	▲ 45	▲ 21	▲ 24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	447	▲ 17	464

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	78	79	▲ 1
受取利息及び配当金	78	79	▲ 1
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	78	79	▲ 1
通常収支差額	525	62	463
特別収支の部			
1 特別収入	30	77	▲ 48
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	14	—	14
国庫支出金(災害復旧費)	—	17	▲ 17
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	—	3
その他特別収入	12	61	▲ 49
2 特別費用	250	70	180
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	199	33	167
災害復旧費	29	33	▲ 4
過年度修正損	22	4	18
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 221	8	▲ 228
当期収支差額	305	69	235
一般財源等配分調整額	▲ 0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	305	70	235

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,301	3,024	▲ 723
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	37	669	▲ 632
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,726	1,744	▲ 18
寄附金	144	0	143
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	394	611	▲ 217
行政支出	1,292	2,504	▲ 1,212
税連動支出	217	217	0
給与関係費	363	448	▲ 85
物件費	550	1,342	▲ 792
維持補修費	132	486	▲ 354
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	12	19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	78	79	▲ 1
受取利息及び配当金	78	79	▲ 1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	17	▲ 17
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	17	▲ 17
その他特別収入	—	—	—
特別支出	29	33	▲ 4
災害復旧費	29	33	▲ 4
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	1,059	583	476

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	213	240	▲ 28
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	14	—	14
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	198	240	▲ 42
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	198	240	▲ 42
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,055	1,413	▲ 358
公共施設等整備支出	879	732	147
基金積立金	176	681	▲ 505
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	176	681	▲ 505
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 842	▲ 1,173	331
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	216	▲ 590	807
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	12	11	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	12	11	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 12	▲ 11	▲ 1
収支差額合計	205	▲ 602	806
一般財源等配分調整額	▲ 0	0	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	1	602	▲ 601
形式収支	206	1	205
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	206	1	205

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	63,079	187	7	—	—	63,273
当期変動額	—	305	51	▲ 0	—	—	355
当期末残高	—	63,384	237	7	—	—	63,629

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,273	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	58				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	21				
③その他		35			
小 計	79	35	45		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	79				
小 計	79		79		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	233				歳計現金等の増 +205
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	233	1	232		
I ~ IIIの増減合計	392	36	355		
当期末純資産残高				63,629	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

固定資産附属明細表 (日本万国博覧会記念公園事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	53,000	1,218	376	53,843	2,745	588	51,097
土地	40,031	—	—	40,031	—	—	40,031
建物	4,665	522	192	4,995	520	112	4,475
工作物	8,305	696	184	8,817	2,226	476	6,591
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	161	5	—	166	23	7	143
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	68	7	7	68	39	12	29
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	348	1,606	1,808	146	—	—	146
合 計	53,577	2,836	2,191	54,223	2,808	606	51,415

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

また、平成 30 年 10 月より、公園管理の一部を指定管理者に委任しています。これにより、行政コスト計算書の行政収入が減収するとともに、行政費用が減となっています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

○事業別財務諸表（その他）

(15)府民文化総務事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,483,053,030	0	0	407,068,000	2,075,985,030
決 算 額	2,442,354,334	0	0	349,573,593	2,092,780,741

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府民文化総務職員費	2,448,454,000	2,424,469,266	府民文化部に従事する職員費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	19	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	19	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	179	210	▲ 31
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	270	270	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	270	270	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	179	210	▲ 31
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	196	228	▲ 33
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	74	41	33
無形固定資産	270	270	—	(うち当期純資産増減額)	5	▲ 70	75
地上権	—	—	—				
特許権等	270	270	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	270	270	—	純資産の部合計	74	41	33
				負債及び純資産の部合計	270	270	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	209	278	▲ 70
税連動費用	—	—	—
給与関係費	203	200	3
物件費	4	6	▲ 2
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	19	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 15	54	▲ 69
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 209	▲ 278	70

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 209	▲ 278	70
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 209	▲ 278	70
一般財源等配分調整額	264	266	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	55	▲ 13	68

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	264	266	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	260	260	0
物件費	4	6	▲ 2
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 264	▲ 266	1

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 264	▲ 266	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 264	▲ 266	1
一般財源等配分調整額	264	266	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 1,724	▲ 179	1,989	—	—	69
当期変動額	—	▲ 209	▲ 51	264	—	—	5
当期末残高	▲ 16	▲ 1,933	▲ 230	2,254	—	—	74

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				69	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	31				
小 計	31		31		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		28			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2	28	▲ 26		
I～IIIの増減合計	33	28	5		
当期末純資産残高				74	

固定資産附属明細表 (府民文化総務事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	270	—	—	—	270
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	270	—	—	—	270
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	270	—	—	—	270

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 府民文化部
事業名: 府民文化総務事業

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

(16)情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,105,000	0	0	414,000	9,691,000
決 算 額	9,298,544	0	0	284,030	9,014,514

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 情報公開推進費	10,105,000	9,298,544	<p>情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費</p> <p>【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会 23回（第1部会 11回、第2部会 12回） ・個人情報保護審議会 15回（総会 1回、審査部会 12回、ネットワーク部会 2回） <p>【府政情報センターの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府政情報センター利用状況 7,189件 ・有償刊行物の販売実績（部数） 968部 （収入額） 284,030円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	7	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	7	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	0	—	0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	65	81	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1	—	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	64	81	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1	—	1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	72	88	▲ 16
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 71	▲ 88	17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	17	2	15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1	—	1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	—	1	純資産の部合計	▲ 71	▲ 88	17
				負債及び純資産の部合計	1	—	1

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	74	98	▲ 24
税連動費用	—	—	—
給与関係費	77	83	▲ 6
物件費	1	4	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 10	4	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 73	▲ 97	24

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 73	▲ 97	24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 73	▲ 97	24
一般財源等配分調整額	90	100	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	17	2	15

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	91	101	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	90	96	▲ 6
物件費	1	4	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 90	▲ 100	10

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 90	▲ 100	10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	—	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	—	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	—	▲ 0
収支差額合計	▲ 90	▲ 100	9
一般財源等配分調整額	90	100	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 787	—	815	—	—	▲ 88
当期変動額	—	▲ 73	—	90	—	—	17
当期末残高	▲ 116	▲ 860	—	905	—	—	▲ 71

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 88	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I ~ IIIの増減合計	17		17		
当期末純資産残高				▲ 71	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

固定資産附属明細表 (情報公開推進事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	1	—	1	0	0	1
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	1	—	1	0	0	1

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

(17)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行う。また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	302,315,000	0	0	2,603,000	299,712,000
決 算 額	289,472,509	0	0	2,603,564	286,868,945

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公文書管理事業	141,225,000	128,729,503	文書管理全般に要した経費（逓送、郵便、書庫維持管理等）
2 行政文書管理システム運用事業	161,090,000	160,743,006	行政文書管理システムの運用及びシステムのサーバ移行に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,264,000 件 ・実績 1,123,742 件 【所蔵資料】 ・計画 179,000 点 ・実績 176,418 点

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	10	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	10	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	—	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	85	115	▲ 30
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	346	378	▲ 32	長期借入金	—	—	—
事業用資産	331	355	▲ 24	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	331	355	▲ 24	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	82	115	▲ 33
建物	331	355	▲ 24	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	3	—	3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	95	125	▲ 31
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	252	253	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 86	85
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	—				
図書	—	—	—				
リース資産	4	—	4				
ソフトウェア	10	18	▲ 8				
建設仮勘定	—	4	▲ 4				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	346	378	▲ 32	純資産の部合計	252	253	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	346	378	▲ 32

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	0
2 行政費用	363	428	▲ 64
税連動費用	—	—	—
給与関係費	115	151	▲ 36
物件費	223	142	81
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	36	88	▲ 52
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	10	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 26	30	▲ 56
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 361	▲ 425	65

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 361	▲ 425	65
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	4	—	4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	4	—	4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 4	—	▲ 4
当期収支差額	▲ 365	▲ 425	60
一般財源等配分調整額	363	339	24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	▲ 86	85

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	2	0
行政支出	362	318	45
税連動支出	—	—	—
給与関係費	132	169	▲ 36
物件費	223	142	81
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 360	▲ 315	▲ 44

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	4	▲ 1
公共施設等整備支出	3	4	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	▲ 4	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 363	▲ 320	▲ 43
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	19	▲ 19
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	19	▲ 19
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	▲ 19	19
収支差額合計	▲ 363	▲ 339	▲ 24
一般財源等配分調整額	363	339	24
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 2,817	166	2,435	—	—	253
当期変動額	—	▲ 365	—	363	—	—	▲ 2
当期末残高	468	▲ 3,182	166	2,799	—	—	252

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				253	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		28			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		4			
小 計		32	▲ 32		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	30				
小 計	30		30		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	31	32	▲ 2		
当期末純資産残高				252	

固定資産附属明細表 (公文書管理事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,185	—	—	1,185	854	24	331
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,185	—	—	1,185	854	24	331
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	132	—	—	132	131	—	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	6	1	4	0	0	4
ソフトウェア	18	3	12	10	—	12	10
建設仮勘定	4	—	4	—	—	—	—
合 計	1,340	9	17	1,331	985	36	346

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 府民文化部
事業名: 公文書管理事業

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行っています。
また、府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行っています。

(18)上方演芸資料館管理運営事業 (目)文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	73,804,000	0	0	0	73,804,000
決 算 額	58,384,107	0	0	0	58,384,107

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 上方演芸資料館管理運営費	73,804,000	58,384,107	<p>上方演芸資料館の管理運営に要した経費</p> <p>【登録資料の活用度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 収蔵資料を活用した展示の実施 年4回以上 ・実績 収蔵資料を活用した展示の実施 年4回実施 <p>【ワークショップ等の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 ワークショップの開催回数 月4回以上 ・実績 ワークショップの開催 39回 参加者数1,472人 府内演芸プロダクション等との共催イベント開催 6回 参加者数235人 <p>【来館者満足度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標 70%以上 ・実績 87.0% (来館者34,541人) <p>※平成31年4月24日～令和2年2月28日までの来館者数 〔新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 令和2年2月29日～令和2年3月31日は休館〕</p>

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	3	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	3	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	34	24	10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	5	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	34	24	10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	38	27	11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 33	▲ 22	▲ 11
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 11	9	▲ 21
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	—	純資産の部合計	▲ 33	▲ 22	▲ 11
				負債及び純資産の部合計	5	5	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	124	113	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	56	41	15
物件費	46	39	7
維持補修費	4	4	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	34	▲ 33
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	3	2
退職手当引当金繰入額	12	▲ 7	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 124	▲ 113	▲ 11

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 124	▲ 113	▲ 11
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 124	▲ 113	▲ 11
一般財源等配分調整額	113	122	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 11	9	▲ 21

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
 事業名：上方演芸資料館管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	113	122	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	61	45	16
物件費	46	39	7
維持補修費	4	4	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	34	▲ 33
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 113	▲ 122	10

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 113	▲ 122	10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 113	▲ 122	10
一般財源等配分調整額	113	122	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 769	▲ 0	755	—	—	▲ 22
当期変動額	—	▲ 124	—	113	—	—	▲ 11
当期末残高	▲ 8	▲ 893	▲ 0	867	—	—	▲ 33

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 22	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I ~ IIIの増減合計		11	▲ 11		
当期末純資産残高				▲ 33	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

固定資産附属明細表 (上方演芸資料館管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	—	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	—	—	5

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

(19)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目)文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	65,540,000	0	0	0	65,540,000
決 算 額	65,175,416	0	0	0	65,175,416

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	65,540,000	65,175,416	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延べ団体数】 ・目標 230 件 ・実績 291 件 【来館者数】 ・目標 110,000 人 ・実績 131,829 人 【文化芸術に関する活動を行った延べ団体数】 ・目標 860 件 ・実績 867 件

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18	25	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11,886	11,925	▲ 39	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,602	9,642	▲ 39	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,602	9,642	▲ 39	その他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	18	25	▲ 7
建物	485	525	▲ 39	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20	27	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,866	11,898	▲ 32
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 32	▲ 46	▲ 15
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,284	2,284	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,886	11,925	▲ 39	負債及び純資産の部合計	11,886	11,925	▲ 39

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部

事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	118	144	▲ 26
税連動費用	—	—	—
給与関係費	18	24	▲ 6
物件費	65	72	▲ 8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	39	39	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 6	6	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 118	▲ 144	26

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 118	▲ 144	26
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	3	▲ 3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	3	▲ 3
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 3	3
当期収支差額	▲ 118	▲ 147	29
一般財源等配分調整額	87	101	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 32	▲ 46	15

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	87	101	▲ 14
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	28	▲ 6
物件費	65	72	▲ 8
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 87	▲ 101	14

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 87	▲ 101	14
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 87	▲ 101	14
一般財源等配分調整額	87	101	▲ 14
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 1,176	9,764	907	—	—	11,898
当期変動額	—	▲ 118	—	87	—	—	▲ 32
当期末残高	2,404	▲ 1,294	9,764	993	—	—	11,866

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,898	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		39			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		39	▲ 39		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	8	39	▲ 32		
当期末純資産残高				11,866	

固定資産附属明細表 (江之子島文化芸術創造センター管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10,082	—	—	10,082	479	39	9,602
土地	9,117	—	—	9,117	—	—	9,117
建物	965	—	—	965	479	39	485
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,284	—	—	2,284	—	—	2,284
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,365	—	—	12,365	479	39	11,886

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

(20) 国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,509,324,000	0	0	1,387,426,000	121,898,000
決 算 額	1,487,366,148	0	0	1,380,198,008	107,168,140

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際会議場管理運営費	1,509,324,000	1,487,366,148	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議開催件数】 ・目標 60 件 ・実績 57 件

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,144	12,738	▲ 9,594
現金預金	—	—	—	地方債	3,142	12,736	▲ 9,594
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	21,134	12,145	8,989
その他流動資産	—	—	—	地方債	21,117	12,126	8,992
II 固定資産	42,848	44,062	▲ 1,214	長期借入金	—	—	—
事業用資産	39,596	40,657	▲ 1,060	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	39,596	40,657	▲ 1,060	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	16	19	▲ 3
建物	34,215	35,276	▲ 1,060	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	24,278	24,883	▲ 606
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18,571	19,179	▲ 609
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 609	647	▲ 1,255
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	108	90	18				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1	4	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3,143	3,311	▲ 168				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2,843	3,011	▲ 168				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,843	3,011	▲ 168				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	42,848	44,062	▲ 1,214	負債及び純資産の部合計	42,848	44,062	▲ 1,214

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	771	719	52
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	21	19	2
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	750	700	50
2 行政費用	2,270	1,726	544
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19	22	▲ 4
物件費	368	237	132
維持補修費	576	279	297
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	107	6	101
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,200	1,183	17
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	▲ 3	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,500	▲ 1,007	▲ 492

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	13	13	0
受取利息及び配当金	13	13	0
2 金融費用	216	330	▲ 114
地方債利息・手数料	216	330	▲ 114
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 203	▲ 317	114
通常収支差額	▲ 1,702	▲ 1,325	▲ 378
特別収支の部			
1 特別収入	155	128	27
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	41	—	41
その他特別収入	113	128	▲ 14
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	155	128	27
当期収支差額	▲ 1,548	▲ 1,197	▲ 351
一般財源等配分調整額	337	349	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,211	▲ 848	▲ 363

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	771	719	52
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	21	19	2
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	750	700	50
行政支出	1,073	548	525
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	26	▲ 4
物件費	368	237	132
維持補修費	576	279	297
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	107	6	101
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	13	13	0
受取利息及び配当金	13	13	0
金融支出	216	330	▲ 114
地方債利息・手数料	216	330	▲ 114
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 505	▲ 146	▲ 359

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	608	279	330
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	608	279	330
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	608	279	330
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	440	481	▲ 41
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	440	481	▲ 41
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	440	481	▲ 41
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	168	▲ 203	371
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 337	▲ 349	12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	297	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 337	▲ 349	12
一般財源等配分調整額	337	349	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 11,473	14,693	4,361	—	—	19,179
当期変動額	—	▲ 1,548	602	337	—	—	▲ 609
当期末残高	11,599	▲ 13,021	15,295	4,697	—	—	18,571

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				19,179	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		458			建物の減価償却 -1,060 地方債の償還等により +602
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		154			大阪府立国際会議場基金の積立額 +440 取崩額 -608
小 計		612	▲ 612		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	3	612	▲ 609		
当期末純資産残高				18,571	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

固定資産附属明細表 (国際会議場管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	62,621	138	25	62,734	23,138	1,174	39,596
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	57,240	138	25	57,353	23,138	1,174	34,215
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	193	41	—	234	126	24	108
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	4	0	3	1	—	3	1
建設仮勘定	—	577	577	—	—	—	—
合 計	62,819	756	605	62,970	23,264	1,200	39,706

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300 百万円）です。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

(21) 恩給及び退職年金 (目) 大学管理費

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和 37 年 12 月 1 日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,702,000	0	0	0	1,702,000
決 算 額	1,701,480	0	0	0	1,701,480

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	1,702,000	1,701,480	元大阪府大学教員等に対して支払う、遺族扶助料及び通算退職年金費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	1	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	1	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	1	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産			
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 1	▲ 1
地上権	—	—	—		▲ 1	1	▲ 2
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 1	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部

事業名：恩給及び退職年金

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	4	4	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3	4	▲ 1
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 1	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 4	▲ 4	▲ 1

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 4	▲ 4	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 4	▲ 4	▲ 1
一般財源等配分調整額	3	5	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	1	▲ 2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	3	5	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3	5	▲ 1
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3	▲ 5	1

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3	▲ 5	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3	▲ 5	1
一般財源等配分調整額	3	5	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 12	▲ 32	—	43	—	—	▲ 1
当期変動額	—	▲ 4	—	3	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 12	▲ 36	—	47	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退職料等条例に基づき、恩給、退職料、遺族扶助料等を支給しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

(22) 宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,487,000	0	0	0	2,487,000
決 算 額	1,915,110	0	0	0	1,915,110

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 宗教法人認証等事務費	2,487,000	1,915,110	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	1	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	1	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	30	15	15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	30	15	15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	33	16	17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 33	▲ 16	▲ 17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 17	3	▲ 20
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 33	▲ 16	▲ 17
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	59	23	36
税連動費用	—	—	—
給与関係費	38	23	16
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	1	2
退職手当引当金繰入額	18	▲ 1	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 59	▲ 23	▲ 36

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 59	▲ 23	▲ 36
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 59	▲ 23	▲ 36
一般財源等配分調整額	42	26	16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 17	3	▲ 20

キャッシュ・フロー計算書 (自平成31年4月1日・至令和2年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	42	26	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	42	25	16
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 42	▲ 26	▲ 16

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 42	▲ 26	▲ 16
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 42	▲ 26	▲ 16
一般財源等配分調整額	42	26	16
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 182	—	201	—	—	▲ 16
当期変動額	—	▲ 59	—	42	—	—	▲ 17
当期末残高	▲ 36	▲ 241	—	244	—	—	▲ 33

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 16	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		15			
小 計		15	▲ 15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		17	▲ 17		
当期末純資産残高				▲ 33	

注記（事業別財務諸表：宗教法人認証事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業